



2016京葉銀行レポート
ANNUAL REPORT 2016
資料編



連結情報

連結情報	3
連結財務諸表	7
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項	10

単体情報

単体情報	16
財務諸表・単体	17
重要な会計方針・注記事項	20
損益の状況	22
預金業務	25
貸出業務	27
有価証券関係	31
国際業務・オフバランス取引	36
デリバティブ取引	37
経営指標	38
その他	39
資本・株式の状況	40

自己資本の充実の状況等について	42
-----------------	----

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項は下記のとおりであります。

連結子会社	2社	株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
非連結子会社	0社（うち持分法適用会社 0社）	
関連会社	0社（うち持分法適用会社 0社）	

（注）連結子会社でありました株式会社京葉銀オフィスサービスは、平成27年6月26日をもって清算終了いたしました。

事業の概況（平成27年度）

■ 損益

経常収益は、貸出金及び預金の残高が順調に増加した一方、運用利回りの低下により資金運用収益が減少したことや、貸倒引当金戻入益が減少したこと等により、前連結会計年度比12億36百万円減少し705億26百万円となりました。

経常費用は、平成27年5月より使用を開始した新本部棟「千葉みなと本部」の建設に伴う営業経費の増加等により、前連結会計年度比2億97百万円増加し464億85百万円となりました。

また、法人税率引下げの影響等により、法人税等合計は前連結会計年度比16億40百万円減少し82億63百万円となりました。

こうした結果、経常利益は前連結会計年度比15億33百万円減少し240億41百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億66百万円増加し151億88百万円となりました。

■ 資産

資産は、住宅ローンを中心とする個人向け及び中小企業向けの貸出金増加等により、前連結会計年度末比1,432億円増加し4兆4,936億円となりました。

■ 負債

負債は、預金を中心に前連結会計年度末比1,371億円増加し4兆2,106億円となりました。

【主な経営指標の推移】

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	百万円	76,277	73,822	71,091	71,762	70,526
連結経常利益	百万円	23,611	25,618	26,075	25,574	24,041
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,964	15,074	15,303	14,922	15,188
連結包括利益	百万円	20,956	30,404	13,591	35,005	15,150
連結純資産額	百万円	209,066	236,760	246,686	276,980	283,077
連結総資産額	百万円	3,779,820	3,937,068	4,122,415	4,350,421	4,493,684
※連結自己資本比率（国内基準）	%	11.34	11.61	11.64	11.69	11.54

（注）「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

※金融庁告示の改正により、平成25年度より新基準（国内基準）により算出しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
破綻先債権額	2,276	2,139
延滞債権額	39,539	38,629
3カ月以上延滞債権額	88	71
貸出条件緩和債権額	5,390	3,197
合 計 (A)	47,294	44,038
上記債権額に係る個別貸倒引当金残高	6,087	5,386
担保等保全額	29,941	28,985
一般貸倒引当金残高	670	238
合 計 (B)	36,699	34,609
保 全 率 (%) (B) / (A)	77.59	78.59

連結情報

単
体
情
報

自己資本の充実の状況等について

セグメント情報等

セグメント情報

当行グループの報告セグメントは銀行業のみであります。なお、銀行業以外にクレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が継続的に僅少であるため、当連結会計年度より記載を省略しております。

関連情報

平成26年度

■ サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 関連業務	その他	合 計
外 部 顧 客 に 対 す る 経 常 収 益	42,294	17,919	11,549	71,762

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

■ 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

■ 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成27年度

■ サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 関連業務	その他	合 計
外 部 顧 客 に 対 す る 経 常 収 益	40,992	18,202	11,331	70,526

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

■ 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

■ 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

平成26年度

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合 計
	銀行業		
減 損 損 失	348	—	348

平成27年度

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

関連当事者情報

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

連結財務諸表

- 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は、会社法第396条第1項により、会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

資産の部

	(単位：百万円)	
	平成26年度	平成27年度
現金預け金	310,161	336,389
コールローン及び買入手形	2,742	7,780
商品有価証券	2,960	3,671
有価証券	1,004,790	964,613
貸出金	2,948,592	3,098,839
外国為替	2,194	1,699
その他の資産	12,118	11,692
有形固定資産	68,085	67,786
建物	16,487	28,886
土地	31,585	31,530
建設仮勘定	13,823	926
その他の有形固定資産	6,188	6,443
無形固定資産	1,013	1,932
ソフトウェア	660	1,000
ソフトウェア仮勘定	153	731
その他の無形固定資産	200	200
繰延税金資産	69	67
支払承諾	7,416	7,433
貸倒引当金	△9,723	△8,222
資産の部合計	4,350,421	4,493,684

負債の部

	(単位：百万円)	
	平成26年度	平成27年度
預金	3,931,633	4,095,472
譲渡性預金	9,642	11,467
コールマネー及び売渡手形	2,403	—
借入金	91,800	62,400
外国為替	157	137
その他の負債	11,087	10,314
賞与引当金	1,266	1,294
役員賞与引当金	82	82
退職給付に係る負債	2,181	6,791
役員退職慰労引当金	7	8
利息返還損失引当金	13	13
睡眠預金払戻損失引当金	426	527
偶発損失引当金	660	699
繰延税金負債	9,714	9,276
再評価に係る繰延税金負債	4,946	4,687
支払承諾	7,416	7,433
負債の部合計	4,073,441	4,210,607

純資産の部

	(単位：百万円)	
	平成26年度	平成27年度
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,718	39,718
利益剰余金	138,880	151,110
自己株式	△7,342	△13,450
株主資本合計	221,016	227,137
その他有価証券評価差額金	46,046	49,029
土地再評価差額金	6,406	6,625
退職給付に係る調整累計額	585	△3,015
その他の包括利益累計額合計	53,038	52,639
新株予約権	271	315
非支配株主持分	2,653	2,983
純資産の部合計	276,980	283,077
負債及び純資産の部合計	4,350,421	4,493,684

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	平成26年度	平成27年度
経常収益	71,762	70,526
資金運用収益	55,814	54,083
貸出金利息	41,779	40,295
有価証券利息配当金	13,540	13,240
コールローン利息及び買入手形利息	73	69
預け金利息	419	476
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	11,073	10,954
その他業務収益	1,899	2,902
その他経常収益	2,975	2,586
貸倒引当金戻入益	919	533
償却債権取立益	9	1
その他の経常収益	2,045	2,051
経常費用	46,188	46,485
資金調達費用	2,000	1,941
預金利息	1,765	1,652
譲渡性預金利息	4	13
コールマネー利息及び売渡手形利息	4	0
債券貸借取引支払利息	147	201
借入金利息	77	73
役務取引等費用	3,659	3,716
営業経費	37,845	38,100
その他経常費用	2,682	2,727
その他の経常費用	2,682	2,727
経常利益	25,574	24,041
特別利益	9	13
固定資産処分益	9	13
特別損失	552	284
固定資産処分損失	204	284
減損損失	348	—
税金等調整前当期純利益	25,031	23,769
法人税、住民税及び事業税	7,777	6,953
法人税等調整額	2,125	1,309
法人税等合計	9,903	8,263
当期純利益	15,127	15,506
非支配株主に帰属する当期純利益	204	317
親会社株主に帰属する当期純利益	14,922	15,188

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	平成26年度	平成27年度
当期純利益	15,127	15,506
その他の包括利益	19,878	△355
その他有価証券評価差額金	18,090	3,018
土地再評価差額金	512	246
退職給付に係る調整額	1,275	△3,620
包括利益	35,005	15,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,675	14,817
非支配株主に係る包括利益	330	333

連結株主資本等変動計算書

■ 平成26年度

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,721	126,581	△5,273	210,789
会計方針の変更による累積的影響額			412		412
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,759	39,721	126,994	△5,273	211,202
当期変動額					
剰余金の配当			△3,068		△3,068
親会社株主に帰属する当期純利益			14,922		14,922
自己株式の取得				△2,135	△2,135
自己株式の処分		△3	△6	66	57
土地再評価差額金の取崩			38		38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	11,885	△2,068	9,813
当期末残高	49,759	39,718	138,880	△7,342	221,016

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	28,061	5,932	△670	33,324	241	2,331	246,686
会計方針の変更による累積的影響額						△2	410
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,061	5,932	△670	33,324	241	2,328	247,096
当期変動額							
剰余金の配当							△3,068
親会社株主に帰属する当期純利益							14,922
自己株式の取得							△2,135
自己株式の処分							57
土地再評価差額金の取崩							38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,984	473	1,255	19,714	30	325	20,070
当期変動額合計	17,984	473	1,255	19,714	30	325	29,884
当期末残高	46,046	6,406	585	53,038	271	2,653	276,980

■ 平成27年度

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,718	138,880	△7,342	221,016
当期変動額					
剰余金の配当			△2,979		△2,979
親会社株主に帰属する当期純利益			15,188		15,188
自己株式の取得				△6,146	△6,146
自己株式の処分			△6	38	31
土地再評価差額金の取崩			27		27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,229	△6,107	6,121
当期末残高	49,759	39,718	151,110	△13,450	227,137

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	46,046	6,406	585	53,038	271	2,653	276,980
当期変動額							
剰余金の配当							△2,979
親会社株主に帰属する当期純利益							15,188
自己株式の取得							△6,146
自己株式の処分							31
土地再評価差額金の取崩							27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,982	219	△3,600	△399	44	329	△24
当期変動額合計	2,982	219	△3,600	△399	44	329	6,096
当期末残高	49,029	6,625	△3,015	52,639	315	2,983	283,077

連結情報

単体情報

自己資本の充実の状況等について

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,031	23,769
減価償却費	3,253	4,287
減損損失	348	—
貸倒引当金の増減(△)	△1,600	△1,501
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	28
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,832	△467
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	1
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△7	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	23	101
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△124	39
資金運用収益	△42,274	△40,842
資金調達費用	2,000	1,941
有価証券関係損益(△)	△15,865	△16,382
為替差損益(△は益)	△1,335	208
固定資産処分損益(△は益)	195	271
貸出金の純増(△)減	△146,603	△150,247
預金の純増減(△)	159,942	163,839
譲渡性預金の純増減(△)	1,444	1,825
借入金の純増減(△)	39,059	△29,400
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△94	△300
コールローン等の純増(△)減	29,943	△5,037
コールマネー等の純増減(△)	2,403	△2,403
外国為替(資産)の純増(△)減	△668	495
外国為替(負債)の純増減(△)	16	△20
資金運用による収入	42,326	40,979
資金調達による支出	△2,698	△2,040
その他の	△649	△1,013
小計	86,233	△11,868
法人税等の支払額	△9,349	△7,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,884	△19,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△326,375	△238,045
有価証券の売却による収入	191,893	148,638
有価証券の償還による収入	107,147	135,332
投資活動としての資金運用による収入	13,569	13,368
有形固定資産の取得による支出	△10,776	△3,965
有形固定資産の売却による収入	73	67
無形固定資産の取得による支出	△650	△1,154
その他の	△152	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,269	54,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,068	△2,979
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△2,135	△6,146
自己株式の売却による収入	57	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,151	△9,098
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	46,462	25,927
現金及び現金同等物の期首残高	261,926	308,389
現金及び現金同等物の期末残高	308,389	334,317

連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項

■ 連結の範囲に関する事項

1. 連結子会社 2社
株式会社京葉銀カード
株式会社京葉銀保証サービス
株式会社京葉銀オフィスサービスは、平成27年6月26日をもって清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了時までの損益計算書については連結しております。
2. 非連結子会社
該当事項はありません。

■ 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

■ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 2社

■ 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

■ 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

■ デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

■ 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
2. 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

■ 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案し必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,139百万円であります。

■ 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

■ 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

■ 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

■ 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しております。

■ 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

■ 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

■ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により算出した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

■ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■ 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項（平成27年度）

前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。
企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58～2項（4）、
連結会計基準第44～5項（4）及び事業分離等会計基準第57～4項（4）に
定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわ
たって適用しております。
これによる連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

（1）概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

（2）適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

注記事項

■ 連結貸借対照表関係

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,139百万円
延滞債権額	38,629百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	71百万円
------------	-------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	3,197百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	44,038百万円
-----	-----------

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保を行う方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

9,781百万円

6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表上額は次のとおりであります。

2,040百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	64,113百万円
計	64,113百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,654百万円
借入金	62,400百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	118,515百万円
その他資産	86百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	3,167百万円
-----	----------

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	675,847百万円
---------	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	15,833百万円
--	-----------

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	50,736百万円
---------	-----------

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	1,970百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）	（－百万円）

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	15百万円
--	-------

■ 連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,050百万円
--------	----------

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	70百万円
株式等売却損	134百万円

■連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	5,984百万円
組替調整額	△3,116百万円
税効果調整前	2,868百万円
税効果額	150百万円
その他有価証券評価差額金	3,018百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	－百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	－百万円
税効果額	246百万円
土地再評価差額金	246百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△5,077百万円
組替調整額	△150百万円
税効果調整前	△5,228百万円
税効果額	1,607百万円
退職給付に係る調整額	△3,620百万円
その他の包括利益合計	△355百万円

■連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	290,855	－	－	290,855	
合計	290,855	－	－	290,855	
自己株式					
普通株式	14,486	10,043	75	24,454	※1, ※2
合計	14,486	10,043	75	24,454	

- ※1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得10,000千株及び単元未満株式の買取り43千株であります。
 ※2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少71千株及び単元未満株式の売渡し3千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる 株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結 会計 年度期首	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		－			315	
合 計			－			315	

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月25日 定時株主総会	普通株式	1,520	5.5	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日
平成27年 10月30日 取締役会	普通株式	1,465	5.5	平成27年 9月30日	平成27年 11月25日

※配当金の総額には、連結子会社が所有する当行株式への配当金がそれぞれ3百万円含まれております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月28日 定時株主総会	普通株式	1,465	利益 剰余金	5.5	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

■連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	336,389百万円
日本銀行以外への預け金	△2,072百万円
現金及び現金同等物	334,317百万円

■リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。
 2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	253
1年超	1,864
合計	2,118

■金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、千葉県を営業基盤とする地域金融機関として、預金や貸出業務及び各種金融サービスのほか、有価証券投資などを行っております。資金調達は預金を中心に、社債や債権流動化による調達も行っておりません。また、資金運用は中小企業向けや住宅ローンを中心とした貸出業務及び国債を中心とした有価証券投資により行っており、最終的なリスクの所在が不明確な金融商品での運用は行っておりません。また、金利変動により現在価値や期間収益が変動する金融資産及び金融負債を保有しているため、金利の変動による不利な影響が生じないように、当行では資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。貸出金は、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、景気の動向、不動産価格の変動等の経済環境及び取引先の経営状態の変化により、契約条件通りに債務が履行されない可能性があります。有価証券は国債を中心とする債券や上場株式等であり、主に銀行業務における資金運用を目的として保有しております。これらは、それぞれの発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。金融負債の主なものは、一般顧客から調達する預金であり、当行の信用状況等の変化や予期せぬ経済環境等の変化により、資金調達力の低下や資金流出が発生する流動性リスクに晒されております。また、外貨建の金融資産・金融負債が純額で資産超または負債超となった場合、為替相場が変動することにより現在価値や期間収益に影響を与える為替リスクに晒されております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行の金融商品に係るリスク管理体制は以下のとおりであります。なお、連結子会社についても当行の管理体制に準じ、各社のリスク・プロファイルに見合った管理を行っております。

- ①信用リスクの管理

当行は、「信用リスク管理規定」に定めた信用リスク管理の基本方針、融資の基本姿勢に則り、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額管理、信用情報管理、信用格付、問題債権の対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、営業店のほか融資部、個人融資部等の信用リスク管理所管部署が行っております。また、信用リスクを分散するため「与信ポートフォリオ管理要領」を制定し、与信ポートフォリオのモニタリングを行い、その状況については定期的に取締役会等への報告を行っております。さらに与信管理の状況については、監査部による内部監査を実施しております。

- ②市場リスクの管理

- (i) 金利リスクの管理

当行は、「ALM委員会規定」に金利動向の予測、金利リスク量の把握、分析等を行うことを明記し、金利の変動リスクを管理しております。リスク管理を統括するリスク管理部は、ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、資産・負債の金利や期間を総合的に把握しており、定期的にALM委員会や取締役会等への報告を行っております。なお、金利変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っておりません。

- (ii) 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、取締役会で年度ごとの運用計画を決定したうえで、「市場関連リスク管理規定」等に準じリスクの管理を行っております。資金運用を所管する資金証券部及び国際部は、年間の投資限度額を設定し債券及び上場株式等の購入を行うほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報はリスク管理部及びALM委員会に報告し、検討、分析を行っております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項（平成27年度）

- (iii) 為替リスクの管理
外国為替取引には、顧客による外貨預金の預入・払出や外貨両替取引、貿易・貿易外取引等があります。国際部では、こうした取引に対し銀行間市場において反対取引を行うことにより、外貨建の金融資産と金融負債のバランスを管理し、為替リスクを抑制することとしております。
- (iv) 市場リスクに係る定量的情報
当行において、主要なリスク要因である金利リスクの影響を受ける主な金融商品は、「貸出金」「有価証券」のうち債券及び「預金」であり、株式の価格変動リスクの影響を受ける主な金融商品は、「有価証券」のうち株式であります。当行では、これらの金融商品の市場リスク量について、VaRによる定量的分析を利用しており、その算定にあたっては、分散共分散法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1年）を採用しております。
平成28年3月31日現在、当行の市場リスク量は、全体で60,707百万円です。
なお、当行では、算定したVaRの値と実際の損益を比較するバックテストングを実施しており、算定にあたり使用する計測モデルは市場リスクを適切に捕捉していることを確認しております。
ただし、VaRは過去の一定期間（観測期間）の金利、株価の変動をベースに統計的手法により市場リスク量を計測する方法であり、観測期間に捉えきれなかったストレス事象の発生によるリスクは捕捉できない場合があります。
- ③流動性リスクの管理
当行では、「流動性リスク管理規定」に流動性リスクの適切な管理を行うことを明記し、半年毎に運用・調達バランスを考慮した資金計画を策定するとともに、月次・週次・日次で資金繰りを厳格に管理しております。また「流動性危機時におけるコンティンジェンシー・プラン」を策定し、迅速かつ適切に対応できる体制を整備しております。
- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
2. 金融商品の時価等に関する事項
連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	336,389	336,389	—
(2) 有価証券	963,793	982,482	18,688
満期保有目的の債券	143,302	161,991	18,688
その他有価証券	820,490	820,490	—
(3) 貸出金	3,098,839		
貸倒引当金（※）	△8,095		
	3,090,743	3,117,600	26,856
資産計	4,390,926	4,436,472	45,545
(1) 預金	4,095,472	4,095,915	443
(2) 譲渡性預金	11,467	11,467	—
(3) 借入金	62,400	62,500	100
負債計	4,169,340	4,169,884	544

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所における取引価格、債券は業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっております。自行保証付私算債は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求預預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローをスワップ金利等で割り引くことにより、現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。変動金利によるものは該当ありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（※1）（※2）	725
②その他の証券（※1）	94
合 計	820

(※1) 上記の有価証券については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当連結会計年度において非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	307,213	—	—	—	—	—
有価証券（※1）	56,532	88,195	190,265	208,950	167,555	123,102
満期保有目的の債券	9,500	2,000	37,800	—	52,000	42,284
うち国債	500	—	—	—	50,000	40,000
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	2,000	2,284
その他	9,000	2,000	37,800	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	47,032	86,195	152,465	208,950	115,555	80,817
うち国債	37,000	36,500	133,000	189,500	100,000	80,000
地方債	4,613	25,247	12,248	3,660	5,925	—
社債	4,293	22,028	7,217	15,790	9,630	817
その他	1,126	2,420	—	—	—	—
貸出金（※2）	542,013	503,649	381,942	288,818	388,040	953,622
合 計	905,759	591,845	572,207	497,768	555,595	1,076,724

(※1) 有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表価額とは一致しません。

(※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない40,752百万円は含めておりません。

(注4) 預金、譲渡性預金及び借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上
預金（＊）	2,645,164	341,677	503,770	257,180	219,913	127,766
譲渡性預金	—	11,467	—	—	—	—
借入金	—	10,000	20,000	0	32,400	—
合 計	2,645,164	363,144	523,770	257,180	252,313	127,766

（＊）預金のうち、要求払預金については、「3カ月未満」に含めて開示しております。

■退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

当行の退職一時金制度（退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。）では、退職給付として、職位、勤務期間等に基づいて一時金を支給しております。

なお、連結子会社がある退職一時金制度（非積立型制度であります。）は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当行及び連結子会社は、複数の事業主により設立された確定給付型企業年金制度を採用しております。当行及び連結子会社の年金資産の額を合理的に算出しているため、連結財務諸表規則第15条の8の3の規定による注記は、「2.確定給付制度」に含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	26,214
勤務費用	951
利息費用	311
数理計算上の差異の発生額	3,788
退職給付の支払額	△1,131
その他	120
退職給付債務の期末残高	30,254

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	24,032
期待運用収益	600
数理計算上の差異の発生額	△1,288
事業主からの拠出額	1,129
従業員からの拠出額	120
退職給付の支払額	△1,131
年金資産の期末残高	23,463

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	30,249
年金資産	△23,463
	6,786
非積立型制度の退職給付債務	5
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,791
退職給付に係る負債	6,791
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,791

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額（百万円）
勤務費用	951
利息費用	311
期待運用収益	△600
数理計算上の差異の費用処理額	△150
確定給付制度に係る退職給付費用	511

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額（百万円）
数理計算上の差異	△5,228
合 計	△5,228

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額（百万円）
未認識数理計算上の差異	4,298
合 計	4,298

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	43%
株式	46%
生保一般勘定	8%
その他	3%
合 計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.0%～0.4%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率	2.9%

■ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 74百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2011年 第1回新株予約権	2012年 第2回新株予約権	2013年 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役15名	当行取締役15名	当行取締役15名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 294,500株	普通株式 269,200株	普通株式 175,000株
付与日	平成23年7月20日	平成24年8月1日	平成25年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成23年7月21日から 平成53年7月20日まで	平成24年8月2日から 平成54年8月1日まで	平成25年8月2日から 平成55年8月1日まで

	2014年 第4回新株予約権	2015年 第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役13名	当行取締役13名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 174,400株	普通株式 117,600株
付与日	平成26年7月31日	平成27年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成26年8月1日から 平成56年7月31日まで	平成27年8月1日から 平成57年7月31日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項（平成27年度）

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2011年 第1回新株予約権	2012年 第2回新株予約権	2013年 第3回新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	196,200	182,000	141,000
権利確定	—	—	—
権利行使	23,000	20,400	13,600
失効	—	—	—
未行使残	173,200	161,600	127,400

	2014年 第4回新株予約権	2015年 第5回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	174,400	—
付与	—	117,600
失効	—	—
権利確定	174,400	—
未確定残	—	117,600
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	174,400	—
権利行使	14,800	—
失効	—	—
未行使残	159,600	—

②単価情報

	2011年 第1回新株予約権	2012年 第2回新株予約権	2013年 第3回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1	1
行使時平均株価（円）	642	642	642
付与日における公正な評価単価（円）	396	320	505

	2014年 第4回新株予約権	2015年 第5回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1
行使時平均株価（円）	642	—
付与日における公正な評価単価（円）	493	596

（注）1株当たり換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2015年第5回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

（1）使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

（2）主な基礎数値及び見積方法

	2015年第5回新株予約権
株価変動性（注1）	28.95%
予想残存期間（注2）	2.72年
予想配当（注3）	11円／株
無リスク利子率（注4）	0.015%

（注1）予想残存期間2.72年に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

（注2）過去10年間に退任した取締役等の平均在任期間を予想残存期間とする方法で見積っております。

（注3）平成27年3月期の配当実績によります。

（注4）予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

■税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,418百万円
退職給付に係る負債	4,054百万円
減価償却費	1,195百万円
賞与引当金	397百万円
その他	1,660百万円
繰延税金資産小計	12,726百万円
評価性引当額	△288百万円
繰延税金資産合計	12,438百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△21,646百万円
繰延税金負債合計	△21,646百万円
繰延税金負債の純額	△9,208百万円
納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額	
繰延税金資産	67百万円
繰延税金負債	△9,276百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	32.83%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.43
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.23
評価性引当額の増減	△0.17
その他	0.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.76%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.06%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は1百万円、繰延税金負債は531百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,127百万円、法人税等調整額は530百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額は69百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は246百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

■1株当たり情報

1株当たり純資産額	1,050円21銭
1株当たり当期純利益金額	56円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56円17銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	百万円 283,077
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 3,299
（うち新株予約権）	百万円 315
（うち非支配株主持分）	百万円 2,983
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 279,777
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 266,400

（注）2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額	百万円 15,188
普通株主に帰属しない金額	百万円 —
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	百万円 15,188
普通株式の期中平均株式数	千株 269,707
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円 —
普通株式増加数	千株 696
うち新株予約権	千株 696
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

事業の概況

■ 損益

貸出金及び預金は順調に増加しましたが、運用利回りの低下による資金運用収益の減少等により、経常収益は前期比11億39百万円減少し701億4百万円となりました。

経常費用は、平成27年5月より使用を開始した新本部棟「千葉みなと本部」建設に伴う営業経費の増加等により、前期比3億46百万円増加し461億72百万円となりました。この結果、経常利益は前期比14億85百万円減少し239億31百万円となりました。法人税制の改正等により、法人税等合計が前期比16億45百万円減少したため、当期純利益は前期比4億32百万円増加し155億32百万円となりました。

■ 資産

資産は、住宅ローンを中心とする個人向け及び中小企業向けの貸出金増加等により、前期比1,435億円増加し4兆4,897億円となりました。

■ 負債

負債は、預金を中心に前期比1,338億円増加し4兆2,068億円となりました。

【主な経営指標の推移】

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	百万円	75,414	72,978	70,274	71,243	70,104
業務純益	百万円	34,769	30,865	27,640	25,236	24,001
コア業務純益	百万円	28,131	26,793	26,207	24,131	21,800
経常利益	百万円	23,542	24,988	25,526	25,417	23,931
当期純利益	百万円	12,157	15,027	15,266	15,099	15,532
資本金	百万円	49,759	49,759	49,759	49,759	49,759
発行済株式総数	千株	290,855	290,855	290,855	290,855	290,855
純資産額	百万円	206,859	234,098	244,286	273,165	282,866
総資産額	百万円	3,776,546	3,933,512	4,119,072	4,346,219	4,489,763
預金残高	百万円	3,482,903	3,618,219	3,773,351	3,932,712	4,096,164
貸出金残高	百万円	2,522,451	2,654,061	2,802,740	2,948,594	3,098,885
有価証券残高	百万円	951,097	1,013,943	948,031	1,003,260	963,499
従業員数	人	2,025	2,014	2,024	2,033	2,101
※単体自己資本比率(国内基準)	%	11.21	11.47	11.51	11.56	11.52
1株当たり純資産額	円	739.73	836.91	873.11	987.26	1,060.44
1株当たり配当額	円	10.00	11.00	10.50	11.00	11.00
1株当たり当期純利益金額	円	43.49	53.76	54.61	54.22	57.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	43.46	53.68	54.49	54.09	57.43
配当性向	%	22.99	20.46	19.22	20.28	19.10

※金融庁告示の改正により、平成25年度より新基準（国内基準）により算出しております。

財務諸表・単体

- 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、会社法第396条第1項により、会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

資産の部

	(単位：百万円)	
	平成26年度	平成27年度
現金預け金	310,125	336,350
現金	28,292	29,175
預け金	281,832	307,175
コールローン	2,742	7,780
商品有価証券	2,960	3,671
商品国債	126	13
商品地方債	2,834	3,658
有価証券	1,003,260	963,499
国債	728,777	708,622
地方債	60,828	53,435
社債	68,908	66,430
株式	91,453	82,543
その他の証券	53,292	52,466
貸出金	2,948,594	3,098,885
割引手形	10,301	9,778
手形貸付	36,951	38,993
証書貸付	2,762,682	2,904,722
当座貸越	138,658	145,391
外国為替	2,194	1,699
外国他店預け	2,190	1,676
買入外国為替	—	2
取立外国為替	3	19
その他の資産	9,094	8,587
未収収益	4,175	3,967
金融派生商品	0	7
その他の資産	4,918	4,612
有形固定資産	68,078	67,779
建物	16,486	28,885
土地	31,585	31,530
建設仮勘定	13,823	926
その他の有形固定資産	6,183	6,437
無形固定資産	1,010	1,930
ソフトウェア	659	1,000
ソフトウェア仮勘定	153	731
その他の無形固定資産	198	198
支払承諾見返	7,416	7,433
貸倒引当金	△9,258	△7,855
資産の部合計	4,346,219	4,489,763

負債の部

	(単位：百万円)	
	平成26年度	平成27年度
預金	3,932,712	4,096,164
当座預金	52,514	59,206
普通預金	1,915,232	2,033,392
貯蓄預金	113,937	114,529
通知預金	13,139	14,138
定期預金	1,814,317	1,853,829
その他の預金	23,571	21,068
譲渡性預金	9,952	12,567
コールマネー	2,403	—
借入金	91,800	62,400
借入金	91,800	62,400
外国為替	157	137
売外為替	13	42
未払外為替	144	94
その他の負債	8,905	8,027
未決済為替借	0	0
未払法人税等	3,565	3,247
未払費用	2,135	2,034
前受収益	827	797
金融派生商品	2	—
その他の負債	2,373	1,946
賞与引当金	1,265	1,294
役員賞与引当金	82	82
退職給付引当金	3,016	2,411
睡眠預金払戻損失引当金	426	527
偶発損失引当金	660	699
繰延税金負債	9,308	10,462
再評価に係る繰延税金負債	4,946	4,687
支払承諾	7,416	7,433
負債の部合計	4,073,054	4,206,896

純資産の部

	(単位：百万円)	
	平成26年度	平成27年度
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
資本準備金	39,704	39,704
利益剰余金	138,329	150,896
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	128,274	140,841
別途積立金	106,720	118,720
繰越利益剰余金	21,554	22,121
自己株式	△7,328	△13,436
株主資本合計	220,465	226,924
その他有価証券評価差額金	46,021	49,000
土地再評価差額金	6,406	6,625
評価・換算差額等合計	52,428	55,626
新株予約権	271	315
純資産の部合計	273,165	282,866
負債及び純資産の部合計	4,346,219	4,489,763

損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
経 常 収 益	71,243	70,104
資 金 運 用 収 益	55,924	54,371
貸 出 金 利 息	41,700	40,230
有 価 証 券 利 息 配 当 金	13,730	13,594
コ ー ル ロ ー ン 利 息	73	69
預 け 金 利 息	419	476
そ の 他 の 受 入 利 息	1	0
役 務 取 引 等 収 益	10,609	10,472
受 入 為 替 手 数 料	2,442	2,440
そ の 他 の 役 務 収 益	8,167	8,032
そ の 他 業 務 収 益	1,641	2,685
外 国 為 替 売 買 益	526	451
商 品 有 価 証 券 売 買 益	9	33
国 債 等 債 券 売 却 益	1,105	2,200
そ の 他 経 常 収 益	3,068	2,575
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,010	517
償 却 債 権 取 立 益	7	0
株 式 等 売 却 益	1,220	1,050
そ の 他 の 経 常 収 益	829	1,007
経 常 費 用	45,826	46,172
資 金 調 達 費 用	2,000	1,942
預 金 利 息	1,766	1,652
譲 渡 性 預 金 利 息	4	14
コ ー ル マ ネ ー 利 息	4	0
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	147	201
借 用 金 利 息	77	73
役 務 取 引 等 費 用	3,619	3,675
支 払 為 替 手 数 料	501	505
そ の 他 の 役 務 費 用	3,117	3,169
営 業 経 費	37,568	37,853
そ の 他 経 常 費 用	2,638	2,701
貸 出 金 償 却	10	55
株 式 等 売 却 損	10	134
株 式 等 償 却	—	0
そ の 他 の 経 常 費 用	2,617	2,510
経 常 利 益	25,417	23,931
特 別 利 益	9	13
固 定 資 産 処 分 益	9	13
特 別 損 失	552	284
固 定 資 産 処 分 損	204	284
減 損 損 失	348	—
税 引 前 当 期 純 利 益	24,873	23,660
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,684	6,820
法 人 税 等 調 整 額	2,088	1,307
法 人 税 等 合 計	9,773	8,127
当 期 純 利 益	15,099	15,532

連 結 情 報

単 体 情 報

自 己 資 本 の 充 実 の 状 況 等 に つ い て

財務諸表・単体

株主資本等変動計算書

■ 平成26年度

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	49,759	39,704	3	39,707	10,055	94,720	21,084	125,859	△5,260	210,067
会計方針の変更による累積的影響額							413	413		413
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,759	39,704	3	39,707	10,055	94,720	21,497	126,272	△5,260	210,480
当期変動額										
剰余金の配当							△3,075	△3,075		△3,075
別途積立金の積立						12,000	△12,000	—		—
当期純利益							15,099	15,099		15,099
自己株式の取得									△2,135	△2,135
自己株式の処分			△3	△3			△6	△6	66	57
土地再評価差額金の取崩							38	38		38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△3	△3	—	12,000	56	12,056	△2,068	9,985
当期末残高	49,759	39,704	—	39,704	10,055	106,720	21,554	138,329	△7,328	220,465

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	28,045	5,932	33,978	241	244,286
会計方針の変更による累積的影響額					413
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,045	5,932	33,978	241	244,699
当期変動額					
剰余金の配当					△3,075
別途積立金の積立					—
当期純利益					15,099
自己株式の取得					△2,135
自己株式の処分					57
土地再評価差額金の取崩					38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,976	473	18,449	30	18,480
当期変動額合計	17,976	473	18,449	30	28,465
当期末残高	46,021	6,406	52,428	271	273,165

■ 平成27年度

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	49,759	39,704	39,704	10,055	106,720	21,554	138,329	△7,328	220,465
当期変動額									
剰余金の配当						△2,985	△2,985		△2,985
別途積立金の積立					12,000	△12,000	—		—
当期純利益						15,532	15,532		15,532
自己株式の取得								△6,146	△6,146
自己株式の処分						△6	△6	38	31
土地再評価差額金の取崩						27	27		27
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	12,000	567	12,567	△6,107	6,459
当期末残高	49,759	39,704	39,704	10,055	118,720	22,121	150,896	△13,436	226,924

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	46,021	6,406	52,428	271	273,165
当期変動額					
剰余金の配当					△2,985
別途積立金の積立					—
当期純利益					15,532
自己株式の取得					△6,146
自己株式の処分					31
土地再評価差額金の取崩					27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,979	219	3,198	44	3,242
当期変動額合計	2,979	219	3,198	44	9,701
当期末残高	49,000	6,625	55,626	315	282,866

重要な会計方針

■商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

■有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

■デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

■固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

■外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

■引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除しその残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,933百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により算出した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

■その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響額はありません。

注記事項

■貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 4百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 2,123百万円

延滞債権額 38,621百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 3,197百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

重要な会計方針・注記事項
(平成27年度)

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 43,941百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | |
|----------|
| 9,781百万円 |
|----------|
7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。
- | |
|----------|
| 2,040百万円 |
|----------|
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|------|-----------|
| 有価証券 | 64,113百万円 |
| 計 | 64,113百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-----|-----------|
| 預金 | 2,654百万円 |
| 借入金 | 62,400百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|------------|
| 有価証券 | 118,515百万円 |
| その他資産 | 86百万円 |
- また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|----------|
| 保証金 | 3,133百万円 |
|-----|----------|
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|---------|------------|
| 融資未実行残高 | 665,854百万円 |
|---------|------------|
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|----------------|----------|
| 圧縮記帳額 | 1,970百万円 |
| （当該事業年度の圧縮記帳額） | （一百万円） |
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | |
|-------|
| 15百万円 |
|-------|

■ 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	4
関連会社株式	—
合計	4

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

■ 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|--------------|------------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 5,276百万円 |
| 退職給付引当金 | 2,719百万円 |
| 減価償却費 | 1,193百万円 |
| 賞与引当金 | 397百万円 |
| その他 | 1,634百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 11,221百万円 |
| 評価性引当額 | △219百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 11,001百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △21,464百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △21,464百万円 |
| 繰延税金負債の純額 | △10,462百万円 |
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
- 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.06%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.46%となります。
- この税率変更により、繰延税金負債は598百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,127百万円、法人税等調整額は529百万円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は246百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

利益総括表

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
資金運用収支	53,923	52,429
役務取引等収支	6,989	6,797
その他の業務収支	1,641	2,685
業務粗利益 (業務粗利益率)	62,555 (1.46%)	61,911 (1.38%)
一般貸倒引当金繰入額	—	—
経費(臨時的経費を除く)	37,318	37,910
業務純益	25,236	24,001
臨時損益	180	△69
経常利益	25,417	23,931

業務粗利益

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	55,237	716	(29)	53,838	568	(35)
資金調達費用	1,917	113	(29)	1,882	95	(35)
資金運用収支	53,320	603	53,923	51,955	473	52,429
役務取引等収益	10,560	49	10,609	10,428	43	10,472
役務取引等費用	3,573	45	3,619	3,628	46	3,675
役務取引等収支	6,986	3	6,989	6,800	△2	6,797
その他の業務収益	1,114	526	1,641	2,233	451	2,685
その他の業務費用	—	—	—	—	—	—
その他の業務収支	1,114	526	1,641	2,233	451	2,685
業務粗利益	61,421	1,133	62,555	60,989	922	61,911
業務粗利益率	1.44%	1.92%	1.46%	1.36%	1.24%	1.38%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。
3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しております。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100
4. 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

損益の状況

資金運用・調達平均残高、利息、利回り、資金利鞘

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(42,826)	(29)		(59,845)	(35)	
うち貸出金	4,242,090	55,237	1.30%	4,458,759	53,838	1.20%
商品有価証券	2,839,818	41,585	1.46%	2,979,120	40,125	1.34%
有価証券	2,375	22	0.96%	3,292	25	0.76%
コールローン	899,590	13,122	1.45%	915,876	13,147	1.43%
預け金	48,934	57	0.11%	24,467	28	0.11%
	408,544	419	0.10%	476,157	476	0.10%
資 金 調 達 勘 定	4,115,464	1,917	0.04%	4,348,884	1,882	0.04%
うち預金	3,880,374	1,687	0.04%	4,047,424	1,593	0.03%
譲渡性預金	9,813	4	0.04%	22,659	14	0.06%
債券貸借取引受入担保金	147,752	147	0.09%	201,157	201	0.10%
借入金	77,155	77	0.09%	73,643	73	0.09%
資 金 利 鞘	1.26%			1.16%		

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	59,028	716	1.21%	74,071	568	0.76%
うち貸出金	11,607	114	0.98%	13,191	105	0.79%
有価証券	43,009	585	1.36%	52,870	421	0.79%
コールローン	2,423	16	0.68%	5,859	41	0.70%
資 金 調 達 勘 定	(42,826)	(29)		(59,845)	(35)	
うち預金	59,022	113	0.19%	74,044	95	0.12%
	15,415	78	0.51%	13,932	58	0.42%
資 金 利 鞘	1.02%			0.64%		

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2. 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

合計

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	4,258,292	55,924	1.31%	4,472,985	54,371	1.21%
うち貸出金	2,851,426	41,700	1.46%	2,992,312	40,230	1.34%
商品有価証券	2,375	22	0.96%	3,292	25	0.76%
有価証券	942,600	13,707	1.45%	968,747	13,569	1.40%
コールローン	51,357	73	0.14%	30,326	69	0.23%
預け金	408,544	419	0.10%	476,157	476	0.10%
資 金 調 達 勘 定	4,131,660	2,000	0.04%	4,363,083	1,942	0.04%
うち預金	3,895,790	1,766	0.04%	4,061,357	1,652	0.04%
譲渡性預金	9,813	4	0.04%	22,659	14	0.06%
債券貸借取引受入担保金	147,752	147	0.09%	201,157	201	0.10%
借入金	77,155	77	0.09%	73,643	73	0.09%
資 金 利 鞘	1.27%			1.17%		

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成26年度28,026百万円、平成27年度37,214百万円）を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,973	△4,127	△2,153	2,165	△3,564	△1,399
うち貸出金	2,186	△3,995	△1,808	1,876	△3,336	△1,460
商品有価証券	3	△1	2	7	△4	2
有価証券	△447	△155	△602	233	△208	24
コールローン	△154	15	△139	△28	0	△28
預け金	380	13	393	67	△10	56
支払利息	260	△276	△15	123	△157	△34
うち預金	72	△274	△202	65	△159	△93
譲渡性預金	△0	△1	△2	8	1	9
債券貸借取引受入担保金	145	—	145	53	0	53
借入金	43	△0	43	△3	—	△3

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	92	△103	△11	115	△263	△148
うち貸出金	△26	△20	△47	12	△21	△9
有価証券	121	△80	41	78	△241	△163
コールローン	△2	△2	△4	24	0	24
支払利息	△5	37	32	0	△18	△18
うち預金	△10	39	28	△6	△13	△20

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
役務取引等収益	10,560	10,428
うち預金・貸出業務	2,342	2,277
為替業務	2,393	2,396
証券関連業務	2,043	1,677
代理業務	2,208	2,422
国内業務部門	889	911
保護預り・貸金庫業務	15	16
保証業務	3,573	3,628
役務取引等費用	457	460
うち為替業務	52	49
支払保証料	6,986	6,800
役務取引等収支	49	43
役務取引等収益	48	43
うち為替業務	0	0
保証業務	45	46
国際業務部門	44	45
うち為替業務	1	1
支払保証料	3	△2
役務取引等収支	6,989	6,797
合計		

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
給料・手当	13,571	13,777
退職給付費用	1,098	523
株式報酬費用	86	74
福利厚生費	229	219
減価償却費	3,247	4,283
土地建物機械賃借料	2,815	2,790
消耗品費	131	117
水道光熱費	749	950
給排水費	444	488
旅費	38	36
通信費	659	691
広告宣伝費	1,103	1,107
租税公課	2,851	2,674
その他の雑費	10,540	10,118
合計	37,568	37,853

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
国内業務部門	9	33
商品有価証券売買損益	1,105	2,200
国債等債券売買損益	1,114	2,233
小計	526	451
国際業務部門	526	451
外国為替売買損益	526	451
小計	1,641	2,685
合計		

預金業務

預金科目別残高

期末残高

(単位：百万円・%)

		平成26年度		平成27年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
国内業務部門	流動性預金	2,094,823	53.13	2,221,266	54.06
	うち有利息預金	1,893,669	48.03	2,013,812	49.01
	定期性預金	1,814,317	46.01	1,853,829	45.11
	うち固定金利定期預金	1,813,918	46.00	1,853,432	45.10
	変動金利定期預金	45	0.00	42	0.00
	その他の	8,543	0.21	7,210	0.17
	計	3,917,684	99.36	4,082,306	99.35
国際業務部門	譲渡性預金	9,952	0.25	12,567	0.30
	合計	3,927,637	99.61	4,094,874	99.66
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他の	15,027	0.38	13,857	0.33
国際業務部門	計	15,027	0.38	13,857	0.33
	譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	15,027	0.38	13,857	0.33
総合計		3,942,664	100.00	4,108,732	100.00

平均残高

(単位：百万円・%)

		平成26年度		平成27年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
国内業務部門	流動性預金	2,009,077	51.44	2,144,995	52.52
	うち有利息預金	1,773,215	45.40	1,905,466	46.65
	定期性預金	1,860,393	47.63	1,891,776	46.32
	うち固定金利定期預金	1,859,976	47.62	1,891,380	46.31
	変動金利定期預金	64	0.00	43	0.00
	その他の	10,903	0.27	10,652	0.26
	計	3,880,374	99.35	4,047,424	99.10
国際業務部門	譲渡性預金	9,813	0.25	22,659	0.55
	合計	3,890,118	99.60	4,070,084	99.65
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他の	15,415	0.39	13,932	0.34
国際業務部門	計	15,415	0.39	13,932	0.34
	譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	15,415	0.39	13,932	0.34
総合計		3,905,604	100.00	4,084,016	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成26年度						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定期預金	371,986	325,819	513,206	186,803	246,125	108,537	1,752,479
うち固定金利定期預金	371,861	325,810	513,196	186,794	246,111	108,536	1,752,312
変動金利定期預金	4	8	10	8	13	0	45
その他の定期預金	120	—	—	—	—	0	120

	平成27年度						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定期預金	400,103	336,708	496,853	256,031	219,301	82,318	1,791,317
うち固定金利定期預金	399,980	336,706	496,847	256,013	219,294	82,318	1,791,160
変動金利定期預金	8	2	5	18	7	0	42
その他の定期預金	114	—	—	—	—	0	114

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位：百万円・%)

	平成26年度		平成27年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人預金	3,180,913	80.88	3,255,206	79.47
法人預金	583,518	14.84	615,376	15.02
その他預金	168,281	4.28	225,582	5.50
合 計	3,932,712	100.00	4,096,164	100.00

(注) 譲渡性預金を除いております。

自動機器設置台数

(単位：台)

			平成26年度	平成27年度
A	T	M	728	734

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

平成26年度	平成27年度
6,152	6,054

貸出業務

貸出金科目別残高

期末残高

(単位：百万円)			
	平成26年度	平成27年度	
国内業務部門			
手形貸付	36,807	38,857	
証書貸付	2,750,528	2,891,602	
当座貸越	138,658	145,391	
割引手形	10,301	9,778	
計	2,936,296	3,085,630	
国際業務部門			
手形貸付	144	135	
証書貸付	12,154	13,120	
当座貸越	—	—	
割引手形	—	—	
計	12,298	13,255	
合計	2,948,594	3,098,885	

平均残高

(単位：百万円)			
	平成26年度	平成27年度	
国内業務部門			
手形貸付	34,545	34,976	
証書貸付	2,661,182	2,800,300	
当座貸越	134,641	134,547	
割引手形	9,450	9,296	
計	2,839,818	2,979,120	
国際業務部門			
手形貸付	131	144	
証書貸付	11,476	13,047	
当座貸越	—	—	
割引手形	—	—	
計	11,607	13,191	
合計	2,851,426	2,992,312	

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)								
		平成26年度						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金		393,126	503,082	372,726	277,472	1,263,563	138,622	2,948,594
うち変動金利		—	163,743	118,443	92,254	682,542	65,013	—
固定金利		—	339,339	254,283	185,218	581,020	73,608	—
		平成27年度						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金		416,840	509,003	386,605	291,019	1,350,057	145,359	3,098,885
うち変動金利		—	184,967	131,453	100,172	761,291	68,202	—
固定金利		—	324,035	255,152	190,846	588,765	77,157	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

預貸率

(単位：%)			
		平成26年度	平成27年度
期末預貸率	国内業務部門	72.99	75.35
	国際業務部門	81.83	95.65
	計	74.78	75.42
期中平均預貸率	国内業務部門	74.75	73.19
	国際業務部門	75.29	94.68
	計	73.00	73.26

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円・%)

	平成26年度				平成27年度			
	貸出金		支払承諾見返		貸出金		支払承諾見返	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
有 価 証 券	3,304	0.11	—	—	3,002	0.09	—	—
債 権	15,153	0.51	136	1.84	17,074	0.55	119	1.61
商 品	—	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産	1,761,063	59.72	309	4.17	1,841,212	59.41	325	4.37
そ の 他	1,765	0.05	—	—	3,609	0.11	—	—
小 計	1,781,287	60.41	446	6.01	1,864,900	60.17	445	5.98
保 証	446,635	15.14	5,064	68.27	454,176	14.65	4,116	55.37
信 用	720,671	24.44	1,906	25.70	779,809	25.16	2,872	38.63
合 計	2,948,594	100.00	7,416	100.00	3,098,885	100.00	7,433	100.00

貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

	平成26年度		平成27年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	1,806,767	61.27	1,896,133	61.18
運 転 資 金	1,141,826	38.72	1,202,752	38.81
合 計	2,948,594	100.00	3,098,885	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

	平成26年度		平成27年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	2,948,594	100.00	3,098,885	100.00
製 造 業	200,049	6.78	202,412	6.53
農 業 , 林 業	2,596	0.08	2,502	0.08
漁 業	1,329	0.04	1,285	0.04
鉱業, 採石業, 砂利採取業	5,277	0.17	5,216	0.16
建 設 業	166,782	5.65	173,653	5.60
電気・ガス・熱供給・水道業	8,237	0.27	12,709	0.41
情 報 通 信 業	21,169	0.71	15,728	0.50
運 輸 業, 郵 便 業	89,123	3.02	96,477	3.11
卸 売 業, 小 売 業	222,291	7.53	233,291	7.52
金 融 業, 保 険 業	112,956	3.83	124,616	4.02
不動産業, 物品賃貸業	541,351	18.35	551,227	17.78
各 種 サ ー ビ ス 業	240,893	8.16	251,196	8.10
国 ・ 地 方 公 共 団 体	96,830	3.28	104,719	3.37
そ の 他	1,239,705	42.04	1,323,847	42.72
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合 計	2,948,594	100.00	3,098,885	100.00

貸出業務

住宅ローン及び消費者ローン残高

(単位：件・百万円・%)

	平成26年度	平成27年度
住 宅 ロ ー ン 件 数	70,960	74,164
金 額	1,196,052	1,270,106
(総貸出に占める割合)	(40.56)	(40.98)
消 費 者 ロ ー ン 件 数	26,506	29,774
(住宅ローン除く) 金 額	32,508	37,779
(総貸出に占める割合)	(1.10)	(1.21)

千葉県内貸出残高

(単位：百万円・%)

	平成26年度	平成27年度
県 内 貸 出	2,560,157	2,683,303
(国内貸出に占める割合)	(86.82)	(86.58)

中小企業等に対する貸出金

(単位：社(人)・百万円・%)

	平成26年度	平成27年度
先 数	124,678	127,436
(総先数に占める割合)	(99.73)	(99.73)
残 高	2,401,960	2,524,338
(総貸出に占める割合)	(81.46)	(81.45)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

代理貸付業務

(単位：件・百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	件 数	残 高	件 数	残 高
住 宅 金 融 支 援 機 構	11,616	113,812	10,215	95,323
日本政策金融公庫(国民生活事業)	161	121	118	84
日本政策金融公庫(中小企業事業)	1	4	1	4
日本政策金融公庫(農林水産事業)	1	12	—	—
福 祉 医 療 機 構	3,714	7,835	3,235	6,402
勤 労 者 退 職 金 共 済 機 構	5	7	5	7
合 計	15,498	121,794	13,574	101,821

特定海外債権

該当事項はありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
破綻先債権額	2,254	2,123
延滞債権額	39,386	38,621
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	5,390	3,197
合 計	47,031	43,941

用語解説

- 破綻先債権 元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、破産など法的に経営破綻の事実が発生している先への貸出金。
- 延滞債権 未収利息不計上貸出金のうち破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- 3カ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権、延滞債権に該当しないもの。
- 貸出条件緩和債権 債務者の経営の再建や支援をすることを目的に、金利の減免、元本の返済の猶予など債務者に有利な返済条件の変更を行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権に該当しないもの。

金融再生法基準の開示債権

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,773	10,000
危険債権	31,952	30,837
要管理債権	5,390	3,197
（うち3カ月以上延滞債権）	—	—
（うち貸出条件緩和債権）	5,390	3,197
小 計	47,115	44,034
正 常 債 権	2,910,732	3,064,009
合 計	2,957,847	3,108,043

用語解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- 危険債権 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- 要管理債権 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- 正常債権 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

貸出金償却額

(単位：百万円)

平成26年度	平成27年度
10	55

貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成26年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,709	3,335	—	※3,709	3,335
個別貸倒引当金	7,095	5,922	537	※6,558	5,922
合 計	10,805	9,258	537	10,268	9,258

(単位：百万円)

	平成27年度				期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,335	2,505	—	※3,335	2,505
個別貸倒引当金	5,922	5,349	885	※5,036	5,349
合 計	9,258	7,855	885	8,372	7,855

(注) ※は、洗替による取崩額であります。

有価証券関係

保有有価証券残高

期末残高

(単位：百万円・%)

		平成26年度						平成27年度					
		国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
国	債	728,777	76.70	—	—	728,777	72.64	708,622	77.77	—	—	708,622	73.54
地 方	債	60,828	6.40	—	—	60,828	6.06	53,435	5.86	—	—	53,435	5.54
社	債	68,908	7.25	—	—	68,908	6.86	66,430	7.29	—	—	66,430	6.89
株	式	91,453	9.62	—	—	91,453	9.11	82,543	9.05	—	—	82,543	8.56
そ の 他 の 証 券		97	0.01	53,195	100.00	53,292	5.31	94	0.01	52,372	100.00	52,466	5.44
うち外国債券		—	—	53,195	100.00	53,195	5.30	—	—	52,372	100.00	52,372	5.43
合	計	950,064	100.00	53,195	100.00	1,003,260	100.00	911,127	100.00	52,372	100.00	963,499	100.00

平均残高

(単位：百万円・%)

		平成26年度						平成27年度					
		国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
国	債	718,389	79.85	—	—	718,389	76.21	721,497	78.77	—	—	721,497	74.47
地 方	債	61,296	6.81	—	—	61,296	6.50	53,624	5.85	—	—	53,624	5.53
社	債	67,575	7.51	—	—	67,575	7.16	65,222	7.12	—	—	65,222	6.73
株	式	52,260	5.80	—	—	52,260	5.54	55,002	6.00	—	—	55,002	5.67
そ の 他 の 証 券		69	0.00	43,009	100.00	43,078	4.57	20,528	2.24	52,870	100.00	73,399	7.57
うち外国債券		—	—	43,009	100.00	43,009	4.56	—	—	52,870	100.00	52,870	5.45
合	計	899,590	100.00	43,009	100.00	942,600	100.00	915,876	100.00	52,870	100.00	968,747	100.00

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成26年度							
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国	債	66,453	76,135	96,612	167,630	248,638	73,307	—	728,777
地 方	債	8,618	20,364	18,432	6,226	7,185	—	—	60,828
社	債	4,215	13,603	18,160	15,702	13,611	3,614	—	68,908
株	式	—	—	—	—	—	—	91,453	91,453
そ の 他 の 証 券		20,833	13,647	18,715	—	—	—	97	53,292
うち外国債券		20,833	13,647	18,715	—	—	—	—	53,195
合	計	100,120	123,749	151,921	189,560	269,435	76,922	91,550	1,003,260

(単位：百万円)

		平成27年度							
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国	債	37,413	37,680	141,251	202,845	155,946	133,484	—	708,622
地 方	債	4,645	25,967	12,792	3,866	6,163	—	—	53,435
社	債	4,335	22,705	7,558	16,654	12,041	3,135	—	66,430
株	式	—	—	—	—	—	—	82,543	82,543
そ の 他 の 証 券		10,129	4,442	37,800	—	—	—	94	52,466
うち外国債券		10,129	4,442	37,800	—	—	—	—	52,372
合	計	56,524	90,796	199,402	223,366	174,150	136,620	82,638	963,499

時価等情報

貸借対照表の「有価証券」の他、「商品有価証券」を含めて記載しております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
期 別	平成26年度		期 別	平成27年度	
種 類	貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額	種 類	貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	2,960	10	売買目的有価証券	3,671	39

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)				
平成26年度				
	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国 債	89,704	102,386	12,681
	地 方 債	—	—	—
	社 債	4,638	5,193	554
	そ の 他	34,099	34,303	203
	うち外国債券	34,099	34,303	203
	小 計	128,443	141,882	13,439
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	8,000	7,989	△10
	うち外国債券	8,000	7,989	△10
	小 計	8,000	7,989	△10
合 計		136,443	149,871	13,428

(注) 時価は、事業年度末日における市場価格等に基づいております。

(単位：百万円)				
平成27年度				
	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国 債	89,718	107,965	18,246
	地 方 債	—	—	—
	社 債	4,283	4,841	557
	そ の 他	35,299	35,487	187
	うち外国債券	35,299	35,487	187
	小 計	129,302	148,293	18,991
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	13,500	13,197	△302
	うち外国債券	13,500	13,197	△302
	小 計	13,500	13,197	△302
合 計		142,802	161,491	18,688

(注) 時価は、事業年度末日における市場価格等に基づいております。

当該年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)				(単位：百万円)			
期 別	平成26年度			期 別	平成27年度		
種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	5,873	1,220	10	株 式	2,923	1,050	134
債 券	185,980	1,105	—	債 券	145,699	2,200	—
国 債	185,980	1,105	—	国 債	145,699	2,200	—
地 方 債	—	—	—	地 方 債	—	—	—
社 債	—	—	—	社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—	そ の 他	—	—	—
合 計	191,853	2,326	10	合 計	148,623	3,250	134

有価証券関係

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

平成26年度				
	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	90,417	52,318	38,098
	債 券	753,381	723,801	29,579
	国 債	628,927	604,061	24,866
	地 方 債	60,628	58,483	2,145
	社 債	63,825	61,257	2,567
	そ の 他	11,096	10,988	107
	うち外国債券	11,096	10,988	107
	小 計	854,894	787,108	67,786
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	373	409	△35
	債 券	10,788	10,887	△98
	国 債	10,145	10,241	△96
	地 方 債	199	200	△0
	社 債	444	446	△2
	そ の 他	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—
	小 計	11,162	11,297	△134
合 計		866,057	798,406	67,651

(注) 貸借対照表計上額は、事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(単位：百万円)

平成27年度				
	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	67,177	39,147	28,029
	債 券	733,669	688,965	44,703
	国 債	618,903	578,402	40,500
	地 方 債	52,936	51,186	1,749
	社 債	61,829	59,376	2,452
	そ の 他	3,572	3,542	29
	うち外国債券	3,572	3,542	29
	小 計	804,418	731,655	72,762
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	14,638	16,933	△2,295
	債 券	817	818	△1
	国 債	—	—	—
	地 方 債	499	500	△0
	社 債	317	318	△0
	そ の 他	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—
	小 計	15,455	17,752	△2,297
合 計		819,873	749,408	70,465

(注) 貸借対照表計上額は、事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
非 上 場 株 式	628	724
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	34	4
出 資 証 券	97	94

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	期間別	平成26年度					
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
満期保有目的の債券		13,600	11,000	17,500	—	52,000	42,639
うち国債		—	—	—	—	50,000	40,000
地方債		—	—	—	—	—	—
社債		—	—	—	—	2,000	2,639
その他		13,600	11,000	17,500	—	—	—
うち外国債券		13,600	11,000	17,500	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの		85,726	108,918	129,053	178,840	209,765	30,939
うち国債		65,746	73,500	93,000	158,000	191,500	30,000
地方債		8,584	19,667	17,558	5,900	6,985	—
社債		4,186	13,167	17,294	14,940	11,280	939
その他		7,210	2,584	1,201	—	—	—
うち外国債券		7,210	2,584	1,201	—	—	—
合 計		99,326	119,918	146,553	178,840	261,765	73,579

(注) 償還予定額は元本を記載しており、貸借対照表価額とは一致しません。

(単位：百万円)

種 類	期間別	平成27年度					
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
満期保有目的の債券		9,000	2,000	37,800	—	52,000	42,284
うち国債		—	—	—	—	50,000	40,000
地方債		—	—	—	—	—	—
社債		—	—	—	—	2,000	2,284
その他		9,000	2,000	37,800	—	—	—
うち外国債券		9,000	2,000	37,800	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの		47,032	86,195	152,465	208,950	115,555	80,817
うち国債		37,000	36,500	133,000	189,500	100,000	80,000
地方債		4,613	25,247	12,248	3,660	5,925	—
社債		4,293	22,028	7,217	15,790	9,630	817
その他		1,126	2,420	—	—	—	—
うち外国債券		1,126	2,420	—	—	—	—
合 計		56,032	88,195	190,265	208,950	167,555	123,102

(注) 償還予定額は元本を記載しており、貸借対照表価額とは一致しません。

金銭の信託関係

該当事項はありません。

有価証券関係

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成26年度
評 価 差 額		67,651
そ の 他 有 価 証 券		67,651
(△) 繰 延 税 金 負 債		21,629
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		46,021

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成27年度
評 価 差 額		70,465
そ の 他 有 価 証 券		70,465
(△) 繰 延 税 金 負 債		21,464
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		49,000

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
商 品 国 債	16,341	9,097
商 品 地 方 債	228	201
商 品 政 府 保 証 債	—	—
そ の 他	—	—
合 計	16,570	9,298

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
商 品 国 債	199	110
商 品 地 方 債	2,176	3,182
商 品 政 府 保 証 債	—	—
そ の 他	—	—
合 計	2,375	3,292

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 府 保 証 債	9,325	7,090
合 計	9,325	7,090

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
国 債	17,410	4,400
地 方 債 ・ 政 府 保 証 債	2,622	2,495
合 計	20,032	6,896

預証率

(単位：%)

		平成26年度	平成27年度
期 末 預 証 率	国内業務部門	24.18	22.25
	国際業務部門	353.98	377.92
	計	25.44	23.45
期 中 平 均 預 証 率	国内業務部門	23.12	22.50
	国際業務部門	278.99	379.48
	計	24.13	23.72

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成26年度	平成27年度
仕 向 為 替	売 渡 為 替	326	318
	買 入 為 替	131	82
被 仕 向 為 替	支 払 為 替	100	94
	取 立 為 替	6	3
合 計		565	499

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

平成26年度	平成27年度
148	122

(注) 外国為替債務保証見返を除いております。

オフバランス取引

オフバランスとは、お客様に供与した与信枠の空き枠であるコミットメントや保証取引などの与信関連取引と金融派生商品や先物外国為替取引などのデリバティブ取引の合計額であります。

与信関連取引

(単位：百万円)

		契約金額	
		平成26年度	平成27年度
コ ミ ッ ト メ ン ト	引	658,742	665,854
	証 取	7,416	7,433
合 計		666,159	673,288

(注) 「保証取引」は、貸借対照表の「支払承諾見返」であります。

金融派生商品・先物外国為替取引(デリバティブ取引)

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
金 利 ス ワ ッ プ	—	—	—	—
通 貨 ス ワ ッ プ	—	—	—	—
先 物 外 国 為 替 取 引	146	174	1	9
金 利 オ ブ シ ョ ン (買)	—	—	—	—
通 貨 オ ブ シ ョ ン (買)	—	—	—	—
そ の 他 の 金 融 派 生 商 品	—	—	—	—
合 計	146	174	1	9

- (注) 1. 上記計数は、自己資本比率規制に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しております。
2. 与信相当額の算出にあたっては、ネットティング(取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの)は、行っておりません。
3. 店頭取引以外のデリバティブ取引は行っておりません。
4. 株式関連取引及び債券関連取引は該当ありません。
5. なお、自己資本比率規制上、上記記載から除外している「原契約期間が5営業日以内の取引」等の契約金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額	
	平成26年度	平成27年度
先 物 外 国 為 替 取 引	72	78
金 利 オ ブ シ ョ ン (売)	—	—
通 貨 オ ブ シ ョ ン (売)	—	—
そ の 他 の 金 融 派 生 商 品	—	—
合 計	72	78

用語解説

- コミットメント 当座貸越契約など、お客様に供与した一定金額の与信枠の空き枠等であります。
- 想定元本額 デリバティブ取引において、利息などの受取額や支払額を決定するために用いられた名目上の元本のことであります。したがって、想定元本額自体が必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- 与信相当額 全ての取引先が同時に支払不能になった場合に被る可能性のある損失額を試算したものであります。したがって、この金額がただちに銀行にとってロスの懸念があるというのではなく、デリバティブ取引においてリスク管理すべき対象となる金額であります。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

通貨関連取引（平成26年度）

（単位：百万円）

区 分	種 類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—
	通貨スワップ				
	為 替 予 約				
	売 建	146	—	△2	△2
	買 建	72	—	0	0
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	そ の 他				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	合 計			△2	△2

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引（平成27年度）

（単位：百万円）

区 分	種 類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—
	通貨スワップ				
	為 替 予 約				
	売 建	174	—	7	7
	買 建	78	—	0	0
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	そ の 他				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	合 計			7	7

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

金利関連取引 該当事項はありません。 株式関連取引 該当事項はありません。

商品関連取引 該当事項はありません。 債券関連取引 該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引 該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

利益率

(単位：％)

	平成26年度	平成27年度
総資産経常利益率	0.58	0.51
自己資本経常利益率	12.05	10.97
総資産当期純利益率	0.34	0.33
自己資本当期純利益率	7.16	7.12

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 自己資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定(除く期中損益)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘

(単位：％)

	平成26年度	平成27年度
資金運用利回り	1.31	1.21
資金調達原価	0.95	0.91
総資金利鞘	0.36	0.30

従業員1人当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
国内店	1,946	1,973
海外店	—	—
合計	1,946	1,973

(注) 1. 預金残高には、譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
国内店	33,697	35,117
海外店	—	—
合計	33,697	35,117

(注) 1. 預金残高には、譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
国内店	1,456	1,488
海外店	—	—
合計	1,456	1,488

(注) 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
国内店	25,201	26,486
海外店	—	—
合計	25,201	26,486

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

その他

内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

			平成26年度	平成27年度
送金為替	各地へ向けた分	口数	10,026	10,101
		金額	6,749,682	6,786,061
	各地より受けた分	口数	12,846	13,035
		金額	6,724,541	6,843,200
代金取立	各地へ向けた分	口数	14	13
		金額	20,475	20,256
	各地より受けた分	口数	1	1
		金額	1,308	1,499

公共料金自動支払サービス取扱先数

(単位：先)

		平成26年度	平成27年度
電	気	230,065	229,431
電	話	251,225	247,020
水	道	230,375	232,326
ガ	ス	162,318	161,635
N	H K	137,611	138,412

給与振込指定先数

(単位：先)

平成26年度	平成27年度
234,549	237,822

年金受取指定先数

(単位：先)

平成26年度	平成27年度
214,150	219,147

貸金庫契約件数

(単位：件)

平成26年度	平成27年度
55,917	56,300

資本金の推移

年 月	金 額
昭和18年 3月	70万円
昭和29年 9月	8,000万円
昭和38年 8月	3億円
昭和41年11月	8億円
昭和48年 4月	20億円
昭和50年 8月	41億50百万円
昭和54年 4月	63億25百万円
昭和60年10月	85億50百万円
昭和63年 3月	94億54百万円
平成 元年 3月	281億37百万円
平成 2年 3月	495億62百万円
平成 3年 3月	496億17百万円
平成 4年 3月	496億36百万円
平成 5年 3月	496億43百万円
平成 6年 3月	496億73百万円
平成 7年 3月	497億 3百万円
平成 9年 3月	497億59百万円
平成28年 3月	497億59百万円

株式所有者別内訳

(平成28年3月31日現在)

	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割 合 (%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金 融 機 関	50	133,803	46.31
金 融 商 品 取 引 業 者	31	1,825	0.63
そ の 他 の 法 人	515	44,590	15.43
外 国 法 人 等	197	35,283	12.21
(う ち 個 人)	—	—	—
個 人 ・ そ の 他	9,468	48,958	16.94
自 己 株 式	1	24,410	8.45
合 計	10,262	288,869	100.00

- (注) 1. 株主数は、単元株以上を所有する株主数であります。
 2. 単元株式数は、1,000株であります。なお、上記のほか単元未満株式1,986,716株があります。
 3. その他の法人に、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

資本・株式の状況

大株主一覧

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,869	6.48
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	12,213	4.19
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	11,357	3.90
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	10,018	3.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	9,281	3.19
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	7,122	2.44
京葉銀行職員持株会	千葉市中央区富士見一丁目11番11号	7,097	2.44
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	5,939	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,296	1.82
千葉県民共済生活協同組合	千葉県船橋市本町二丁目3番11号	5,000	1.71
計	—	92,193	31.69

(注) 当行は平成28年3月31日現在、自己株式を24,410千株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

自己資本の充実の 状況等について

(自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示項目)

BANK

I.自己資本の構成に関する開示事項	43
II.定性的な開示事項	
連結の範囲	45
自己資本調達手段の概要	45
連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	45
信用リスクに関する事項	46
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	46
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	47
証券化エクスポージャーに関する事項	47
オペレーショナル・リスクに関する事項	47
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	48
銀行勘定における金利リスクに関する事項	48
III.定量的な開示事項・連結	
その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額	49
自己資本の充実度に関する事項（国内基準）	49
信用リスクに関する事項	51
信用リスク削減手法に関する事項	54
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	54
証券化エクスポージャーに関する事項	54
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	54
銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	54
IV.定量的な開示事項・単体	
自己資本の充実度に関する事項（国内基準）	55
信用リスクに関する事項	57
信用リスク削減手法に関する事項	60
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	60
証券化エクスポージャーに関する事項	61
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	62
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	62
V.報酬等に関する開示事項	
当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項	63
当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項	64
当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項	64
当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項	64
当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項	64

I.自己資本の構成に関する開示事項

- 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。
- 当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結

(単位：百万円、%)

項目	平成26年度	経過措置による 不算入額	平成27年度	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	219,494		225,670	
うち、資本金及び資本剰余金の額	89,478		89,478	
うち、利益剰余金の額	138,880		151,110	
うち、自己株式の額（△）	7,342		13,450	
うち、社外流出予定額（△）	1,521		1,467	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		—	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	117		△1,206	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	271		315	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,834		2,928	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,834		2,928	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,598		4,072	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,127		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		2,121	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	230,443		233,903	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	136	544	535	803
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	136	544	535	803
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	136		535	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	230,307		233,367	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,843,937		1,899,469	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,835		10,105	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	544		803	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△8,061		△2,012	
うち、土地再評価差額金に係る経過措置を適用する場合における土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るもの	11,353		11,313	
マーケット・リスク相当額の合計額を十パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を十パーセントで除して得た額	125,178		122,663	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,969,116		2,022,133	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	11.69		11.54	

(注) 上記計表の当期末（平成27年度）に係る「項目」については、平成27年3月26日公布の「金融庁告示第24号 附則第4条」に基づき、「コア資本に係る調整後少数株主持分の額」を「コア資本に係る調整後非支配株主持分の額」とし、「少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」を「非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」としております。

単体

(単位：百万円、%)

項目	平成26年度	経過措置 による 不算入額	平成27年度	経過措置 による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	218,944		225,458	
うち、資本金及び資本剰余金の額	89,464		89,464	
うち、利益剰余金の額	138,329		150,896	
うち、自己株式の額 (△)	7,328		13,436	
うち、社外流出予定額 (△)	1,520		1,465	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	271		315	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,655		2,767	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,655		2,767	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,598		4,072	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	227,469		232,614	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	135	543	535	802
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	135	543	535	802
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	135		535	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	227,334		232,079	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,841,433		1,892,866	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,834		10,104	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	543		802	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△8,061		△2,012	
うち、土地再評価差額金に係る経過措置を適用する場合における土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るもの	11,353		11,313	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	123,751		121,508	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,965,185		2,014,375	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.56		11.52	

Ⅱ.定性的な開示事項

※以下の「連結の範囲」から「銀行勘定における金利リスクに関する事項」までの開示内容については、「連結の範囲」及び「自己資本調達手段の概要」を除き、平成26年度、平成27年度とも相違はありません。

連結の範囲

- 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点
相違点はありません。
- 連結グループのうち、連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容
平成27年3月末の連結子会社は3社であります。

会社名	主要業務内容
株式会社京葉銀オフィスサービス	京葉銀行のための調度品の調達・物品の販売、債権証書類の集中処理及び管理保管業務他
株式会社京葉銀カード	クレジットカード業務、金銭の貸付並びに信用保証業務他
株式会社京葉銀保証サービス	住宅ローンを中心とする個人ローンの保証業務及び不動産の調査業務

(注) 株式会社京葉銀オフィスサービスは、平成27年3月31日開催の株主総会決議により解散し、平成27年6月26日をもって清算終了いたしました。

平成28年3月末の連結子会社は2社であります。

会社名	主要業務内容
株式会社京葉銀カード	クレジットカード業務、金銭の貸付並びに信用保証業務他
株式会社京葉銀保証サービス	住宅ローンを中心とする個人ローンの保証業務及び不動産の調査業務

- 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当事項はありません。
- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当事項はありません。
- 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
該当事項はありません。

自己資本調達手段の概要

平成27年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

発行者	京葉銀行	京葉銀行	株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
資本調達手段の種類	普通株式	新株予約権	少数株主持分
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額			
連結自己資本比率	82,135百万円	271百万円	2,127百万円
単体自己資本比率	82,135百万円	271百万円	

平成28年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

発行者	京葉銀行	京葉銀行	株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
資本調達手段の種類	普通株式	新株予約権	非支配株主持分
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額			
連結自己資本比率	76,027百万円	315百万円	2,121百万円
単体自己資本比率	76,027百万円	315百万円	

(注) 平成27年3月26日公布の「金融庁告示第24号」を適用したことに伴い、当期より、「少数株主持分の額」を「非支配株主持分の額」としております。

連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

連結グループはこれまでの内部留保の積み上げにより自己資本を充実させており、経営の健全性・安全性を十分に維持しているものと評価しております。今後につきましても、年度ごとに得られる利益の積み上げにより自己資本の充実を図ります。償還を行う蓋然性を有する株式、負債性資本調達手段、期限付劣後債務等による資本調達は、予定しておりません。

信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、貸出やオフ・バランス取引等において、お取引先の信用悪化に伴い、元本や利息の支払いが契約通りに履行されず損失を被るリスクのことで、銀行業務における主要なリスクの一つであります。

当行では、「信用リスク管理規定」を制定し、融資の基本姿勢を明文化したクレジットポリシーを定め、貸出の審査にあたっては、これを遵守するとともに、安全性・収益性・公共性・流動性・成長性を基本原則とし、事業計画や資金使途、返済能力などを総合的に評価し、厳正な姿勢で取組んでおります。

また、特定先や特定業種への与信集中を回避し、リスクを分散するために、大口融資先の管理方針を明文化した「与信ポートフォリオ管理要領」を制定し、業種別・企業規模別などさまざまな角度から信用リスクの状況のモニタリングを行い、与信ポートフォリオの健全性向上に努めております。

取引先の信用状態については、「信用格付制度」により企業の財務状態などに応じた格付に区分し、「格付査定システム」を活用して随時見直しを行っております。この「信用格付制度」を信用リスク管理の中心と位置づけ、貸出金利プライシング、融資決裁権限、信用リスクの計量化など、与信業務全般に幅広く活用するとともに、信用リスク管理体制の更なる高度化に向けての取り組みを強化しております。

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を実施したうえで資産査定室が二次査定を行い、資産監査部署が査定結果やプロセスの正確性を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

また、連結子会社においても資産の自己査定基準及び償却・引当基準を定めて自己査定を行い、適切な償却・引当を行っております。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、居住者向け債権については株式会社日本格付研究所（JCR）及び株式会社格付投資情報センター（R&I）の2社、非居住者向け債権についてはムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）及びS&Pグローバル・レーティングの2社であります。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当行が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。担保・保証について当行では、お客様の事業計画や資金使途、返済能力などを総合的に判断のうえ、必要と判断した場合に、お客様への十分な説明とご理解をいただいたうえで、ご契約をいただくよう取扱っております。当行が扱う担保には、預金、有価証券、不動産等があり、保証では、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等がありますが、その手続については、各種約定書等に基づき法的に有効なものであり、当行が定める「事務取扱規定」により、厳格な事務取扱いを行っております。また、貸出金と自行預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、手形割引、証書貸付、当座貸越、支払承諾、外国為替、デリバティブ取引等を対象としております。

なお、自己資本比率算出にあたっては、自己資本比率告示で定められた、適格担保、適格保証、及び貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保としては、自行預金、上場株式等、適格保証としては、中央政府、地方公共団体の他、格付により適格と判定した一般企業の保証等が該当します。

Ⅱ.定性的な開示事項

また、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、お客様の外国為替取引に係るリスクヘッジにお応えすること、市場リスクの適切な管理を行うことを目的に派生商品取引を取扱っており、具体的には先物外国為替取引等があります。

派生商品取引の信用リスク（取引相手方の契約不履行に係るリスク）への対応としては、金融機関との取引については信用度の高い金融機関のみを取引の相手先とし、お客様との取引については総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことで、リスクを限定しております。そのため、当該取引に対する個別担保による保全や引当の算定は行っておりません。

また、派生商品取引に係るリスクの状況については、資金証券部及び国際部においてカレント・エクスポージャー方式^(注)でリスクを計測し、毎月のALM委員会及び3ヵ月毎の取締役会に報告する態勢となっております。

なお、連結子会社における派生商品取引は該当ありません。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、時価評価によって算出した派生商品の評価益（再構築コスト）と、派生商品の想定元本額に残存期間等に応じて定められた掛け目を乗じた金額（ポテンシャル・エクスポージャー）とを合計することで、派生商品の信用リスク量を計測する方式であります。

証券化エクスポージャーに関する事項

リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行グループにおける証券化取引については、オリジネーターである案件はなく、投資家として取り組んでおります。証券化エクスポージャーについては、住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融公庫債券のみで、住宅金融支援機構向けエクスポージャーとして管理しております。なお、再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、風評リスク等幅広いリスクと考え、リスク管理態勢や管理方法に関する規定として「リスク管理基本規定」をはじめとするリスク管理規定体系を整備しております。また、オペレーショナル・リスクは、業務運営上、可能な限り削減に努めるべきリスクと考え、管理態勢を整備するとともに、適正なリスク管理とリスク評価を行い、発生防止及び発生時の影響度の極小化に努めております。

なお、連結子会社のオペレーショナル・リスクについては、子会社、子法人等から定期的に又は必要に応じて統括部署である経営企画部へ報告を行うほか、経営企画部が指導・助言を行う態勢を構築し、その削減に努めております。

(事務リスクについて)

当行では事務リスクに対する共通認識のもと、本部及び営業店で発生した事務ミスについては「事務リスク報告書」を作成し、発生した事務ミスの収集と報告内容の検証を実施しております。

作成した「事務リスク報告書」は、全て事務部に集中する態勢となっており、事務部では報告内容の検証を行い、毎月集計結果をリスク管理統括部署に報告するとともに、リスク管理委員会において事務ミス発生状況や対応策の検討、実施状況を報告する態勢となっております。

(システムリスクについて)

システム障害が発生した場合は、システムを管理する部署が「障害連絡票兼管理票」を作成し、発生原因や損失額を判定しております。

作成した「障害連絡票兼管理票」は、全て事務部に集中する態勢となっており、事務部で判定結果の検証を行い、発生状況をリスク管理統括部署に報告するとともに、リスク管理委員会ならびに取締役会においてシステム障害の発生状況等について報告する態勢となっております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

リスク相当額の算出には、基礎的手法を採用しております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における株式等エクスポージャーのリスク管理においては、他のリスクとともに市場リスク量と当行の自己資本を対比することで当行の抱えるリスクが自己資本と比較して過大な状態にならないよう確認しております。上場株式の価格変動リスクの計測は、株価指数の変動による保有株式価値の変化額（評価損益）を測定し、予想される株価指数の水準における保有株式の評価損益を推定しております。また、ALM委員会では、VaR（バリュー・アット・リスク）^(注1)によって計測した数値も報告し、検討、分析を行っております。非上場株式等については、每期自己査定対象資産として自己査定を実施しております。連結子会社株式についても、每期自己査定対象資産として自己査定を実施しております。

当行連結子会社における株式等エクスポージャーのリスク管理においては、保有する株式等を每期自己査定対象資産として自己査定を実施しております。

株式等の評価については、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3及び連結財務諸表規則第14条の2に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記を掲載しております。

銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定の金利リスクとは、資産・負債の金利の水準や更改期間が異なるなかで、市場金利が変動することによって損失を被るリスクのことで、当行では、市場リスクの一つとして管理を行っております。

銀行勘定の金利リスクを含む市場リスクを適切にコントロールするために、資金証券部及び国際部を管理担当部署、リスク管理部を統括管理部署と定め、各市場リスクの評価・計測を行っております。評価・計測した市場リスク量は、ALM委員会及び取締役会等により定期的に経営陣に報告され、他のリスクとともに市場リスク量と自己資本を対比することで、当行の抱えるリスクが自己資本と比較して過大な状態にならないよう確認しております。

また、市場リスク量の計測結果は、バックテストによりその妥当性を検証するとともに、ストレステストにより、金利が大きく変動した場合等の、市場リスク量の変化を試算しております。

(2) 銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行では、銀行勘定の金利リスクについて、VaR（バリュー・アット・リスク）、BPV（ベシス・ポイント・バリュー）^(注2)、ギャップ分析^(注3)などの計測手法を用い、月次で算定しております。また、算定にあたっては、貸出金等における期限前返済は考慮しておりませんが、当座預金、普通預金等の要求払い預金において「コア預金」^(注4)を考慮しております。

なお、金利リスクは単体のみで算出しており、連結ベースの算出は行っておりません。

(注1) VaR…一定の期間に一定の確率で生じる予想最大損失額のことであります。

(注2) BPV…金利が0.01%変化した場合の時価評価の変化のことであります。

(注3) ギャップ分析…資産負債の残高を将来の金利改定期ごとに集計して、そのギャップを分析する手法であります。

(注4) コア預金…当座預金、普通預金等の要求払い預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金を指します。

Ⅲ.定量的な開示事項・連結

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

自己資本の充実度に関する事項（国内基準）

●信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	平成26年度		平成27年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	600	24	600	24
我が国の政府関係機関向け	2,396	95	2,552	102
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	14,357	574	17,800	712
法人等向け	647,435	25,897	667,891	26,715
中小企業等向け及び個人向け	354,808	14,192	355,675	14,227
抵当権付住宅ローン	326,447	13,057	358,218	14,328
不動産取得等事業向け	304,655	12,186	307,621	12,304
三月以上延滞等	3,565	142	2,113	84
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	13,568	542	14,630	585
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	53,532	2,141	56,998	2,279
（うち出資等のエクスポージャー）	53,532	2,141	56,998	2,279
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	111,916	4,476	98,798	3,951
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	20,154	806	5,030	201
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	18,845	753	20,858	834
（うち上記以外のエクスポージャー等）	72,916	2,916	72,909	2,916
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（いわゆるファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	11,897	475	12,117	484
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△8,061	△322	△2,012	△80
資産（オン・バランス）計	1,837,118	73,484	1,893,004	75,720
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
短期の貿易関連偶発債務	7	0	6	0
特定の取引に係る偶発債務	602	24	782	31
原契約期間が1年超のコミットメント	168	6	269	10
信用供与に直接的に代替する偶発債務	6,037	241	5,385	215
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引	1	0	8	0
オフ・バランス取引等 計	6,817	272	6,452	258
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	1	0	12	0
【中央清算機関関連エクスポージャー】	—	—	—	—
合計	1,843,934	73,757	1,899,469	75,978

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	5,007	4,906

●連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
連結総所要自己資本額合計	78,764	80,885

(注) 連結総所要自己資本額＝連結のリスク・アセット等の額の合計額×4%

Ⅲ.定量的な開示事項・連結

信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分			信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高												
					貸出金、コミットメント及び その他の債券・デリバティブ 以外の取引 (注)		債 券		デリバティブ取引						
			平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度					
地域別	国	内	計	4,243,449	4,373,915	3,398,980	3,582,426	844,466	791,479	1	8				
	国	外	計	55,032	63,531	11,475	13,360	43,556	50,170	—	—				
	合		計	4,298,481	4,437,447	3,410,456	3,595,787	888,022	841,650	1	8				
業種別	製	造	業	203,474	211,115	203,474	208,111	—	3,003	—	—				
	農	業	、	2,599	2,503	2,599	2,503	—	—	—	—				
	漁		業	1,330	1,285	1,330	1,285	—	—	—	—				
	鉱業、採石業、砂利採取業			5,277	5,216	5,277	5,216	—	—	—	—				
	建	設	業	169,423	176,347	168,778	175,932	645	415	—	—				
	電気・ガス・熱供給・水道業			8,743	13,221	8,743	13,221	—	—	—	—				
	情	報	通	信	業	27,142	19,908	25,136	19,908	2,006	—	—			
	運	輸	業	、	140,631	146,323	96,949	104,328	43,681	41,995	—	—			
	卸	売	業	、	227,517	235,853	224,911	235,844	2,604	—	0	8			
	金	融	業	、	476,594	518,609	407,999	449,647	68,594	68,961	—	—			
	不動産業、物品賃貸業			545,230	555,290	543,216	553,275	2,014	2,014	—	—				
	各種サービス業			248,150	257,489	247,970	257,330	178	158	0	—				
	国・地方公共団体			865,073	830,271	96,873	105,264	768,199	725,006	—	—				
	個		人	1,241,342	1,325,227	1,241,342	1,325,227	—	—	—	—				
	そ	の	他	135,948	138,784	135,851	138,690	97	94	—	—				
合		計	4,298,481	4,437,447	3,410,456	3,595,787	888,022	841,650	1	8					
残存 期間別	1	年	以	下	697,233	714,737	596,882	658,467	100,349	56,260	1	8			
	1	年	超	3	年	以	下	400,028	351,441	279,016	262,606	121,011	88,834	—	—
	3	年	超	5	年	以	下	479,143	547,378	331,563	355,588	147,579	191,789	—	—
	5	年	超	7	年	以	下	400,918	434,418	220,961	224,619	179,956	209,798	—	—
	7	年	超		2,152,694	2,216,366	1,813,569	1,921,399	339,125	294,967	—	—	—	—	
	期間の定めのないもの			168,462	173,105	168,462	173,105	—	—	—	—	—	—		
	合		計	4,298,481	4,437,447	3,410,456	3,595,787	888,022	841,650	1	8				

(注) 現金、預け金、営業用資産等も含んでおります。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャー区分			三月以上延滞エクスポージャー				
			平成26年度	平成27年度			
地域別	国	内	計	3,903	2,419		
	国	外	計	—	—		
	合		計	3,903	2,419		
業種別	製	造	業	14	9		
	農	業	, 林業	—	—		
	漁		業	0	0		
	鉱業, 採石業, 砂利採取業			—	9		
	建	設	業	217	166		
	電気・ガス・熱供給・水道業			—	—		
	情	報	通	信	業	8	8
	運	輸	業	, 郵便業	0	0	
	卸	売	業	, 小売業	257	207	
	金	融	業	, 保険業	—	—	
	不動産業, 物品賃貸業			1,232	713		
	各種サービス業			509	72		
	国・地方公共団体			—	—		
	個		人	1,664	1,230		
	そ	の	他	—	—		
合		計	3,903	2,419			

(注)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成26年度	3,913	3,515	—	3,913	3,515
	平成27年度	3,515	2,666	—	3,515	2,666
個別貸倒引当金	平成26年度	7,410	6,208	680	6,730	6,208
	平成27年度	6,208	5,555	967	5,241	5,555
合 計	平成26年度	11,323	9,723	680	10,643	9,723
	平成27年度	9,723	8,222	967	8,756	8,222

(注) 1. 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手別の算定を行っていないため、記載を省略しております。
 2. 特定海外債権引当勘定については該当ありません。

連結情報

単体情報

自己資本の充実の状況等について

Ⅲ.定量的な開示事項・連結

◎地域別の個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
国 内 計	7,410	6,208	△1,202	△652	6,208	5,555
国 外 計	—	—	—	—	—	—
合 計	7,410	6,208	△1,202	△652	6,208	5,555

◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高			
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
製 造 業	310	263	△46	△69	263	194	1	—
農 業 , 林 業	2	5	2	△4	5	0	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	38	39	1	△39	39	—	—	—
建 設 業	374	191	△182	45	191	237	—	55
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	17	14	△3	△2	14	11	—	—
運 輸 業, 郵 便 業	30	31	0	0	31	31	—	—
卸 売 業, 小 売 業	879	441	△437	104	441	546	—	—
金 融 業, 保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業, 物品賃貸業	1,853	1,600	△252	△364	1,600	1,236	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	2,099	1,729	△369	△187	1,729	1,542	5	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	1,680	1,775	94	△145	1,775	1,629	16	14
そ の 他	123	115	△8	10	115	125	—	—
合 計	7,410	6,208	△1,202	△652	6,208	5,555	23	70

(注) 貸出金償却は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成26年度		平成27年度	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	1,288,627	—	1,259,154
10%	—	171,228	—	183,899
20%	108,626	67,747	129,084	84,497
35%	—	936,143	—	1,027,117
50%	240,381	1,017	261,671	774
75%	—	489,639	—	489,625
100%	41,353	936,407	42,396	948,059
150%	—	9,768	—	2,824
250%	—	7,538	—	8,343
1250%	—	—	—	—
合 計	390,361	3,908,120	433,153	4,004,293

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

連結子会社においては、信用リスク削減手法に関する事項については該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P60をご参照下さい。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社においては派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項については該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P60をご参照下さい。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結子会社においては証券化エクスポージャーに関する事項は該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P61をご参照下さい。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 連結貸借対照表計上額及び時価、連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区 分		連結貸借対照表 計上額	時 価	評価差額	うち	
					益	損
上場株式等エクスポージャー	平成26年度	91,353		38,551	38,587	35
	平成27年度	82,432		26,276	28,572	2,295
上記以外の出資等又は 株式等エクスポージャー	平成26年度	726		—	—	—
	平成27年度	820		—	—	—
合 計	平成26年度	92,080		38,551	38,587	35
	平成27年度	83,252		26,276	28,572	2,295

連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(2) 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区 分		売却額	うち		株式等償却
			益	損	
出資等又は株式等エクスポージャー	平成26年度	5,873	1,220	10	—
	平成27年度	2,923	1,050	134	0

(3) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利リスクは単体のみで算出しており、連結ベースでの算出は行っておりません。単体の記載P62をご参照下さい。

IV.定量的な開示事項・単体

自己資本の充実度に関する事項（国内基準）

●信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	平成26年度		平成27年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	600	24	600	24
我が国の政府関係機関向け	2,396	95	2,552	102
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	14,350	574	17,792	711
法人等向け	647,702	25,908	668,035	26,721
中小企業等向け及び個人向け	354,808	14,192	355,675	14,227
抵当権付住宅ローン	326,447	13,057	358,218	14,328
不動産取得等事業向け	304,655	12,186	307,621	12,304
三月以上延滞等	3,167	126	1,901	76
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	13,568	542	14,630	585
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	53,490	2,139	56,926	2,277
（うち出資等のエクスポージャー）	53,490	2,139	56,926	2,277
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	109,592	4,383	92,342	3,693
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	20,154	806	5,030	201
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	19,265	770	17,265	690
（うち上記以外のエクスポージャー）	70,172	2,806	70,047	2,801
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（いわゆるファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	11,896	475	12,116	484
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△8,061	△322	△2,012	△80
資産（オン・バランス）計	1,834,614	73,384	1,886,401	75,456
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
短期の貿易関連偶発債務	7	0	6	0
特定の取引に係る偶発債務	602	24	782	31
原契約期間が1年超のコミットメント	168	6	269	10
信用供与に直接的に代替する偶発債務	6,037	241	5,385	215
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引	1	0	8	0
オフ・バランス取引等 計	6,817	272	6,452	258
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	1	0	12	0
【中央清算機関関連エクスポージャー】	—	—	—	—
合計	1,841,433	73,657	1,892,866	75,714

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	4,950	4,860

●単体総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
単体総所要自己資本の額合計	78,607	80,575

(注) 単体総所要自己資本額＝単体のリスク・アセット等の額の合計額×4%

IV.定量的な開示事項・単体

信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高							
				貸出金、コミットメント及び その他の債券・デリバティブ 以外の取引 (注)		債 券		デリバティブ取引	
		平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
地域別	国 内 計	4,239,583	4,368,875	3,396,115	3,577,386	843,466	791,479	1	8
	国 外 計	54,957	63,457	11,401	13,286	43,556	50,170	—	—
	合 計	4,294,541	4,432,333	3,407,516	3,590,673	887,022	841,650	1	8
業種別	製 造 業	203,474	211,115	203,474	208,111	—	3,003	—	—
	農 業 , 林 業	2,599	2,503	2,599	2,503	—	—	—	—
	漁 業	1,330	1,285	1,330	1,285	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	5,277	5,216	5,277	5,216	—	—	—	—
	建 設 業	169,423	176,347	168,778	175,932	645	415	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	8,743	13,221	8,743	13,221	—	—	—	—
	情 報 通 信 業	27,142	19,908	25,136	19,908	2,006	—	—	—
	運 輸 業 , 郵 便 業	140,631	146,323	96,949	104,328	43,681	41,995	—	—
	卸 売 業 , 小 売 業	227,517	235,853	224,911	235,844	2,604	—	0	8
	金 融 業 , 保 険 業	477,264	519,083	408,669	450,121	68,594	68,961	—	—
	不動産業、物品賃貸業	545,230	555,290	543,216	553,275	2,014	2,014	—	—
	各 種 サ ー ビ ス 業	248,180	257,489	248,000	257,330	178	158	0	—
	国 ・ 地 方 公 共 団 体	864,073	829,771	96,873	104,764	767,199	725,006	—	—
	個 人	1,240,641	1,324,765	1,240,641	1,324,765	—	—	—	—
	そ の 他	133,008	134,158	132,911	134,064	97	94	—	—
	合 計	4,294,541	4,432,333	3,407,516	3,590,673	887,022	841,650	1	8
残存 期間別	1 年 以 下	697,400	714,707	597,549	658,437	99,849	56,260	1	8
	1 年 超 3 年 以 下	399,528	351,441	279,016	262,606	120,511	88,834	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	479,143	547,378	331,563	355,588	147,579	191,789	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	400,918	434,418	220,961	224,619	179,956	209,798	—	—
	7 年 超	2,152,694	2,216,366	1,813,569	1,921,399	339,125	294,967	—	—
	期 間 の 定 め の な い も の	164,855	168,020	164,855	168,020	—	—	—	—
	合 計	4,294,541	4,432,333	3,407,516	3,590,673	887,022	841,650	1	8

(注) 現金、預け金、営業用資産等も含んでおります。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャー区分			三月以上延滞エクスポージャー						
			平成26年度	平成27年度					
地域別	国	内	計	3,639	2,322				
	国	外	計	—	—				
	合		計	3,639	2,322				
業種別	製	造	業	14	9				
	農	業	、	—	—				
	漁		業	0	0				
	鉱業、採石業、砂利採取業			—	9				
	建	設	業	217	166				
	電気・ガス・熱供給・水道業			—	—				
	情	報	通	信	業	8	8		
	運	輸	業	、	郵	便	業	0	0
	卸	売	業	、	小	売	業	257	207
	金	融	業	、	保	険	業	—	—
	不動産業、物品賃貸業			1,232	713				
	各	種	サ	ー	ビ	ス	業	509	72
	国・地方公共団体			—	—				
	個		人	1,399	1,133				
	そ	の	他	—	—				
	合		計	3,639	2,322				

(注)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成26年度	3,709	3,335	—	3,709	3,335
	平成27年度	3,335	2,505	—	3,335	2,505
個別貸倒引当金	平成26年度	7,095	5,922	537	6,558	5,922
	平成27年度	5,922	5,349	885	5,036	5,349
合　　計	平成26年度	10,805	9,258	537	10,268	9,258
	平成27年度	9,258	7,855	885	8,372	7,855

(注) 1. 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手別の算定を行っていないため、記載を省略しております。

2. 特定海外債権引当勘定については該当ありません。

連結情報

単体情報

自己資本の充実の状況等について

IV.定量的な開示事項・単体

◎地域別の個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
国 内 計	7,095	5,922	△1,173	△572	5,922	5,349
国 外 計	—	—	—	—	—	—
合 計	7,095	5,922	△1,173	△572	5,922	5,349

◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高			
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
製 造 業	310	263	△46	△69	263	194	1	—
農 業 , 林 業	2	5	2	△4	5	0	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	38	39	1	△39	39	—	—	—
建 設 業	374	191	△182	45	191	237	—	55
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	17	14	△3	△2	14	11	—	—
運 輸 業, 郵 便 業	30	31	0	0	31	31	—	—
卸 売 業, 小 売 業	879	441	△437	104	441	546	—	—
金 融 業, 保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	1,853	1,600	△252	△364	1,600	1,236	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	2,099	1,729	△369	△187	1,729	1,542	5	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	1,376	1,499	122	△64	1,499	1,434	2	—
そ の 他	112	104	△7	9	104	114	—	—
合 計	7,095	5,922	△1,173	△572	5,922	5,349	10	55

(注) 貸出金償却は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成26年度		平成27年度	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	1,287,626	—	1,258,653
10%	—	171,228	—	183,899
20%	108,626	67,711	129,084	84,458
35%	—	936,143	—	1,027,117
50%	240,381	1,017	261,671	774
75%	—	489,639	—	489,625
100%	41,353	933,601	42,396	945,018
150%	—	9,504	—	2,726
250%	—	7,706	—	6,906
1250%	—	—	—	—
合 計	390,361	3,904,180	433,153	3,999,179

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

◎信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 エクスポージャーの種類	適格金融資産担保		保 証	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
ソ ブ リ ン 向 け	62	40	62,619	56,133
金 融 機 関 等 向 け	—	—	—	—
法 人 等 向 け	5,615	6,594	16,858	15,356
中小企業等向け及び個人向け	10,193	9,657	1,134	1,765
抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン	51	76	2,441	2,025
不 動 産 取 得 等 事 業 向 け	2,115	2,425	—	—
三 月 以 上 延 滞 等	7	7	44	15
合 計	18,046	18,802	83,097	75,297

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引

①与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

②グロス再構築コストの合計額及び与信相当額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額	0	7
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	1	9
派 生 商 品 取 引	1	9
外 国 為 替 関 連 取 引	1	9
金 利 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—
そ の 他 取 引	—	—
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	1	9

原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、上記記載から除いております。

与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に定める掛け目を乗じた額)の合計額であります。

与信相当額については、担保による信用リスク削減手法は採用しておりません。

(2) 長期決済期間取引

該当事項はありません。

IV.定量的な開示事項・単体

証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合

該当事項はありません。

(2) 銀行が投資家である場合

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
証券化エクスポージャーの額	3,582	3,105
住宅ローン	3,582	3,105

※オフ・バランス取引については、該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
10%	3,582	3,105	14	12

※オフ・バランス取引については、該当ありません。

※証券化エクスポージャーについては、住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融公庫債券のみであり、住宅金融支援機構向けエクスポージャーとして管理しております。

※再証券化エクスポージャーについては、該当ありません。

③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当事項はありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額及び時価、貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区 分		貸借対照表 計上額	時 価	評価差額	うち益	うち損
上場株式等エクスポージャー	平成26年度	90,790		38,063	38,098	35
	平成27年度	81,815		25,733	28,029	2,295
上記以外の出資等又は 株式等エクスポージャー	平成26年度	759		—	—	—
	平成27年度	823		—	—	—
合 計	平成26年度	91,550		38,063	38,098	35
	平成27年度	82,638		25,733	28,029	2,295

貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区 分		売却額	売却益	売却損	株式等償却
出資等又は株式等エクスポージャー	平成26年度	5,873	1,220	10	—
	平成27年度	2,923	1,050	134	0

(3) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した
金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

◎金利ショックに対する経済的価値の変動額（VaR）

(単位：百万円)

平成26年度	8,664
平成27年度	9,385

前提条件：信頼区間99%、保有期間6ヵ月、観測期間1年、分散共分散法にて算出しております。

〈要因分析〉

経済的価値の変動額（VaR）が前年に比べ増加した要因は、主として金融環境の影響による市場金利変動率の変化によるものであります。

V.報酬等に関する開示事項

当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる「銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（金融庁告示第21号平成24年3月29日）に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当該基準に該当するものではありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の上限額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会において協議のうえ決定しております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議により決定されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

				開催回数 (平成27年4月～平成28年3月)
取	締	役	会	2回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

①当行の取締役の報酬は、

- ・基本報酬
- ・役員賞与
- ・株式報酬型ストックオプション

で構成されております。

（ア）基本報酬及び役員賞与

取締役に対する報酬は、役職位ごとの職責や役割に応じた基本報酬及び各事業年度の業績等を勘案した役員賞与を支給することとしております。基本報酬及び役員賞与の金額は、株主総会決議により、合わせて年額480百万円以内としております。

（イ）株式報酬型ストックオプション

中長期に継続した業績向上と企業価値向上に対する貢献意欲を高めることを目的として、株式報酬型ストックオプションを導入しております。株式報酬型ストックオプションの報酬額は、株主総会決議により年額120百万円以内としております。

②監査役の報酬は、独立性を確保するため全て基本報酬とし、監査役の協議により決定されております。基本報酬の金額は、株主総会決議により、年額100百万円以内としております。

当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬の上限額が決議され、決定される仕組みになっております。

当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	人数 (名)	報酬等の総額	固定報酬の総額				変動報酬の総額		退職慰労金
				基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	その他		賞与	
対象役員 (除く社外役員)	17	484	403	274	74	54	81	81	—

- (注) 1. 固定報酬の総額のうち、その他については使用人兼務取締役の使用人分給与であります。
 2. 変動報酬の総額のうち、基本報酬については該当ありません。
 3. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。
 なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社京葉銀行2011年 第1回新株予約権	平成23年7月21日から 平成53年7月20日まで
株式会社京葉銀行2012年 第2回新株予約権	平成24年8月 2日から 平成54年8月 1日まで
株式会社京葉銀行2013年 第3回新株予約権	平成25年8月 2日から 平成55年8月 1日まで
株式会社京葉銀行2014年 第4回新株予約権	平成26年8月 1日から 平成56年7月31日まで
株式会社京葉銀行2015年 第5回新株予約権	平成27年8月 1日から 平成57年7月31日まで

当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

単体情報

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

■ 概況及び組織に関する事項

- 経営の組織 (本編41)
- 大株主一覧 41
- 取締役・監査役の氏名等 (本編40)
- 会計監査人の氏名又は名称 (本編33)
- 店舗一覧 (本編45～49)

■ 主要な業務の内容 (本編42)

■ 主要な業務に関する事項

- 事業の概況 16
- 主要な経営指標の推移
 - 経常収益 16
 - 経常利益 16
 - 当期純利益 16
 - 資本金、発行済株式の総数 16
 - 純資産額 16
 - 総資産額 16
 - 預金残高 16
 - 貸出金残高 16
 - 有価証券残高 16
 - 単体自己資本比率 16
 - 配当性向 16
 - 従業員数 16

□ 業務に関する指標

- 業務粗利益・業務粗利益率 22
- 資金運用収支等の各収支 22
- 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等 23
- 資金利鞘 23
- 受取利息・支払利息の増減 24
- 総資産経常利益率・自己資本経常利益率 38
- 総資産当期純利益率・自己資本当期純利益率 38
- 預金科目別の平均残高 25
- 定期預金の残存期間別残高 26
- 貸出金の平均残高 27
- 貸出金の残存期間別残高 27
- 担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額 28
- 使途別貸出金残高 28
- 業種別貸出金残高 28
- 中小企業等向け貸出金 29
- 特定海外債権残高 29
- 預貸率 27
- 商品有価証券の平均残高 35
- 有価証券の残存期間別残高 31
- 有価証券の平均残高 31
- 預証率 35

■ 業務運営に関する事項

- リスク管理の体制 (本編34～36)
- 法令遵守の体制 (本編36～37)
- 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況に関する事項 (本編17～24)
- 指定紛争解決機関の商号または名称 (本編16)

■ 財産の状況に関する事項

- 貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書 17～19
- リスク管理債権額
 - 破綻先債権 30
 - 延滞債権 30
 - 3カ月以上延滞債権 30
 - 貸出条件緩和債権 30
- 自己資本の充実の状況について 42～62
- 報酬等に関する開示事項 63～64
- 時価等情報
 - 有価証券の情報 31～35
 - 金銭信託の情報 34
 - デリバティブ取引情報 36～37
- 貸倒引当金期末残高及び期中増減額 30
- 貸出金償却の額 30
- 会社法による会計監査人の監査 17
- 金融商品取引法に基づく監査証明 17

連結情報

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

■ 銀行及び子会社等の概況に関する事項

- 銀行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織構成 (本編42)
- 子会社等に関する情報
 - 子会社等の名称 (本編42)
 - 子会社等の所在地 (本編42)
 - 子会社等の資本金 (本編42)
 - 子会社等の事業内容 (本編42)
 - 子会社等の設立年月日 (本編42)
 - 当行議決権比率 (本編42)
 - 子会社等の議決権比率 (本編42)

■ 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

- 事業の概況 3
- 主要な経営指標の推移
 - 経常収益 3

- 経常利益 3
- 親会社株主に帰属する当期純利益 3
- 包括利益 3
- 純資産額 3
- 総資産額 3
- 連結自己資本比率 3

■ 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

- 連結貸借対照表・連結損益計算書及び連結包括利益計算書・連結株主資本等変動計算書 7～8
- リスク管理債権額
 - 破綻先債権 4
 - 延滞債権 4
 - 3カ月以上延滞債権 4
 - 貸出条件緩和債権 4
- 自己資本の充実の状況について 42～62
- 報酬等に関する開示事項 63～64
- セグメント情報 5～6
- 会社法による会計監査人の監査 7
- 金融商品取引法に基づく監査証明 7

金融機能の再生のための緊急措置に関する

法律施行規則第6条に基づく開示項目

- 正常債権 30
- 要管理債権 30
- 危険債権 30
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 30

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）であります。
本資料中に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

平成28年7月発行

株式会社 京葉銀行 経営企画部

〒260-0026 千葉市中央区千葉港5-45

TEL (043) 306-2121 (代)

ホームページアドレス <http://www.keiyobank.co.jp/>

京葉銀行

「2016京葉銀行レポート」資料編

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)の分冊です。

本冊子には、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示事項に関して記載しています。